

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 10-153802

(43)Date of publication of application : 09.06.1998

(51)Int.CI.

G02F 1/137

G02F 1/1335

G02F 1/136

(21)Application number : 09-266889

(71)Applicant : FUJITSU LTD

(22)Date of filing : 30.09.1997

(72)Inventor : OMURO KATSUFUMI
KOIKE YOSHIRO
SASAKI TAKAHIRO
TSUDA HIDEAKI
SENDA HIDEO

(30)Priority

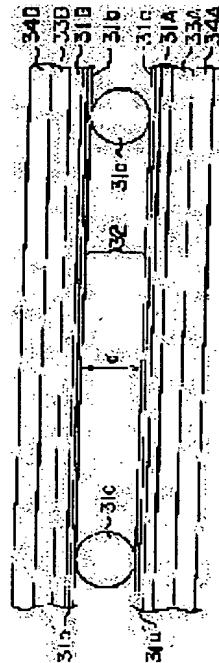
Priority number : 08259872 Priority date : 30.09.1996 Priority country : JP

(54) LIQUID CRYSTAL DISPLAY DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To optimize a contrast, visual field angle characteristics and response characteristics by disposing a phase difference plate having positive refractive index anisotropy and a phase difference plate having negative refractive index anisotropy adjacently toward a liquid crystal panel including a liquid crystal layer having positive or negative refractive index anisotropy, successively from the side of the liquid crystal panel.

SOLUTION: The phase difference plate having the positive refractive index anisotropy and the phase difference plate having the negative refractive index anisotropy are disposed adjacently toward the liquid crystal panel including the liquid crystal layer having the positive or negative refractive index anisotropy, successively from the side of the liquid crystal panel. An optically biaxial phase difference compensation film is otherwise disposed adjacently toward the liquid crystal panel. The retardation value of the liquid crystal layer is set at 80 to 400nm. For example, the phase difference compensation films 33A, 33B are disposed above and below the liquid crystal panel of the liquid crystal display 30. A polarizer 34A is formed on the lower side of the phase difference compensation film 33A and an analyzer 34B on the upper side of the phase difference compensation film 33B, respectively in prescribed bearings.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 19.04.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 02.10.2001

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application]

[converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of 2001-19683
rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision 01.11.2001
of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-153802

(43)公開日 平成10年(1998)6月9日

(51)Int.Cl.⁶
G 0 2 F 1/137
1/1335 5 1 0
1/136 5 0 0

F I
G 0 2 F 1/137
1/1335 5 1 0
1/136 5 0 0

審査請求 未請求 請求項の数27 O.L (全46頁)

(21)出願番号 特願平9-266889
(22)出願日 平成9年(1997)9月30日
(31)優先権主張番号 特願平8-259872
(32)優先日 平8(1996)9月30日
(33)優先権主張国 日本 (JP)

(71)出願人 000005223
富士通株式会社
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号
(72)発明者 大室 克文
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内
(72)発明者 小池 善郎
神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内
(74)代理人 弁理士 伊東 忠彦

最終頁に続く

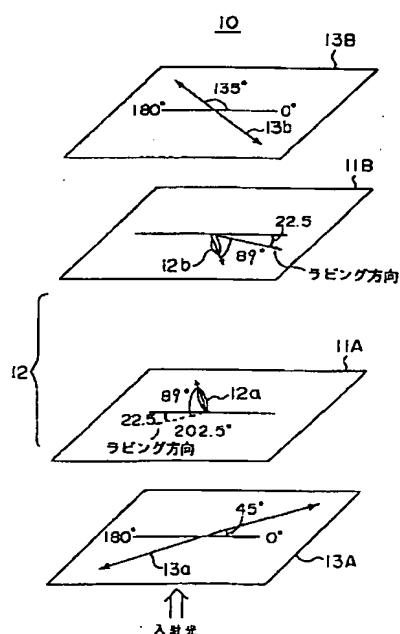
(54)【発明の名称】 液晶表示装置

(57)【要約】

【課題】 正または負の誘電率異方性を有する垂直配向モードの液晶表示装置において、コントラスト、視野角特性および応答特性を最適化する。

【解決手段】 正または負の誘電率異方性を有する垂直配向モードの液晶表示装置において、液晶セルに隣接して、光学的に正の1軸性位相差補償フィルムおよび光学的に負の1軸性位相差補償フィルムを順次配設し、あるいは液晶セルに隣接して2軸性位相差補償フィルムを配設し、あるいは液晶セルのリターデーション値を80nm以上400nm以下に設定する。

本発明による液晶表示装置の基本的構成を説明する図



【特許請求の範囲】

【請求項1】 液晶層を挟持する第1および第2の基板と、前記第1の基板の、前記液晶層に接する側とは反対側に配設された第1の偏光板と、前記第2の基板の、前記液晶層に接する側とは反対側に配設された第2の偏光板とを備えた液晶表示装置において、前記第1の基板と前記第1の偏光板との間の第1の隙間と、前記第2の基板と前記第2の偏光板との間の第2の隙間の少なくとも一方に、正の屈折率異方性を有する第1の位相差板と、負の屈折率を有する第2の位相差板とを、前記第2の位相差板が、前記液晶層に対して、前記第1の位相差板の外側に位置するように配設したことを特徴とする液晶表示装置。

【請求項2】 前記液晶層は、誘電率異方性が正の液晶よりもなることを特徴とする請求項2記載の液晶表示装置。

【請求項3】 前記液晶層は、誘電率異方性が負の液晶よりもなることを特徴とする請求項2記載の液晶表示装置。

【請求項4】 液晶層を挟持する第1および第2の基板と、前記第1の基板の、前記液晶層に接する側とは反対側に配設された第1の偏光板と、前記第2の基板の、前記液晶層に接する側とは反対側に配設された第2の偏光板とを備えた液晶表示装置において、前記第1の基板と前記第1の偏光板との間の第1の隙間と、前記第2の基板と前記第2の偏光板との間の第2の隙間の少なくとも一方に、光学的2軸性の位相差板を配設したことを特徴とする液晶表示装置。

【請求項5】 前記液晶層は、誘電率異方性が正の液晶よりもなることを特徴とする請求項4記載の液晶表示装置。

【請求項6】 前記液晶層は、誘電率異方性が負の液晶よりもなることを特徴とする請求項4記載の液晶表示装置。

【請求項7】 互いに平行な第1および第2の基板と；前記第1の基板の、前記第2の基板に面する第1の主面上に形成された第1の電極手段と；前記第2の基板の、前記第1の基板に面する第2の主面上に形成された第2の電極手段と；前記第1の基板の前記第1の主面上において、前記第1の電極手段を覆う第1の分子配向膜と；前記第2の基板の前記第2の主面上において、前記第2の電極手段を覆う第2の分子配向膜と；前記第1および第2の基板の間に封入された、液晶分子よりもなる液晶層とを備えた液晶表示装置において、前記液晶分子は、少なくとも前記一方の基板主面に対して略垂直に配向した液晶分子長軸を有し、前記液晶層は、80nm以上、400nm以下のリターデーションを有することを特徴とする液晶表示装置。

【請求項8】 前記液晶分子は正の誘電率異方性を有することを特徴とする請求項7記載の液晶表示装置。

【請求項9】 前記第1および第2の基板は、間に介在する前記液晶層と共に液晶パネルを形成し、前記液晶表示装置は、さらに、第1の吸收軸を有する第1の偏光板と、第2の吸收軸を有する第2の偏光板とを、それぞれ前記液晶パネルの第1の側と第2の反対の側に、前記第1吸收軸と前記第2の吸收軸とが互いに直交するように含み、その際、前記第1および第2の偏光板は、前記第1の吸收軸が、前記液晶層中におけるツイスト角を2等分するツイスト中心軸に対して約45°の角度をなすように配設されることを特徴とする請求項7または8記載の液晶表示装置。

【請求項10】 前記液晶表示装置は、さらに前記第1の基板と前記第1の偏光板の間の第1の隙間および前記第2の基板と前記第2の偏光板の間の第2の隙間の少なくとも一方に、正の屈折率異方性を有する第1の位相差板と、負の屈折率異方性を有する第2の位相差板とを、前記第2の位相差板が、前記第1の位相差板よりも前記液晶パネルから遠い側に位置するように配設したことを特徴とする請求項9記載の液晶表示装置。

【請求項11】 前記第1の位相差板は、光軸が、前記第1および第2の偏光板のうち、前記第1の位相差板に隣接する偏光板の吸收軸と平行になるように配設されることを特徴とする請求項10記載の液晶表示装置。

【請求項12】 前記第1の位相差板は、光軸が、前記第1および第2の偏光板のうち、前記第1の位相差板に隣接する偏光板の吸收軸と直交するように配設されることを特徴とする請求項10記載の液晶表示装置。

【請求項13】 前記第1の位相差板は120nm以下のリターデーションを有することを特徴とする請求項10～12のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置。

【請求項14】 前記第1の位相差板は、主鎖中にノルボルネン構造を有する樹脂よりもなることを特徴とする請求項13記載の液晶表示装置。

【請求項15】 前記第2の位相差板は、光軸が前記第1および第2の主面の少なくとも一方に対して実質的に直交するように配設されることを特徴とする請求項10～14のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置。

【請求項16】 前記第2の位相差板は、液晶層のリターデーションの2倍以下のリターデーションを有することを特徴とする請求項10～15のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置。

【請求項17】 前記液晶表示装置は、さらに前記第1の基板と前記第1の偏光板の間の第1の隙間および前記第2の基板と前記第2の偏光板の間の第2の隙間の少なくとも一方に、光学的2軸性の位相差板を配設したことを特徴とする請求項9記載の液晶表示装置。

【請求項18】 前記光学的2軸性の位相差板は、前記第1または第2の主面に平行な面内に含まれる遅相軸を有し、前記遅相軸は前記第1および第2の偏光板のうち、前記光学的2軸性の位相差板に隣接する偏光板の吸

収軸に平行に延在することを特徴とする請求項17記載の液晶表示装置。

【請求項19】前記光学的2軸性の位相差板は、前記第1または第2の主面に平行な面内に含まれる遅相軸を有し、前記遅相軸は前記第1および第2の偏光板のうち、前記光学的2軸性の位相差板に隣接する偏光板の吸収軸に直交することを特徴とする請求項17記載の液晶表示装置。

【請求項20】前記光学的2軸性の位相差板は、120nm以下の面内リターデーションを有することを特徴とする請求項17～19のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置。

【請求項21】前記光学的2軸性の位相差板は、前記第1または第2の主面に直交する方向に、液晶層のリターデーションの2倍以下のリターデーションを有することを特徴とする請求項17～21のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置。

【請求項22】前記液晶表示装置は、さらに前記第1の基板と前記第1の偏光板の間の第1の間隙および前記第2の基板と前記第2の偏光板の間の第2の間隙に、それぞれ第1および第2の光学的1軸性の位相差板を配設したことを特徴とする請求項9記載の液晶表示装置。

【請求項23】前記第1および第2の光学的1軸性の位相差板は、いずれも、前記第1および第2の偏光板のうち、隣接する偏光板の吸収軸に対して遅相軸が平行になるように配設されることを特徴とする請求項22記載の液晶表示装置。

【請求項24】前記第1および第2の光学的1軸性の位相差板は、いずれも、前記第1および第2の偏光板のうち、隣接する偏光板の吸収軸に対して遅相軸が直交するように配設されることを特徴とする請求項22記載の液晶表示装置。

【請求項25】前記第1および第2の光学的1軸性の位相差板は、面内のリターデーションが300nm以下であることを特徴とする請求項22～24のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置。

【請求項26】前記第1および第2の光学的1軸性の位相差板は、主鎖中にノルボルネン構造を有する樹脂よりなることを特徴とする請求項25記載の液晶表示装置。

【請求項27】前記第1および第2の基板は、間に介在する前記液晶層と共に液晶パネルを形成し、前記液晶表示装置は、さらに、第1の吸収軸を有する第1の偏光板と、第2の吸収軸を有する第2の偏光板とを、それぞれ前記液晶パネルの第1の側と第2の反対の側に、前記第1吸収軸と前記第2の吸収軸とが互いに直交するようにもみ、前記液晶表示装置は、さらに第1の遅相軸を有する第1の位相差板と第2の遅相軸を有する第2の位相差板とを、前記液晶パネルと前記第2の偏光板との間に、前記第1の位相差板が前記第2の位相差板よりも前

記液晶パネルに近く位置するように、また前記第1の遅相軸の方向が、前記第2の偏光板の前記第2の吸収軸の方向と実質的に直交するように配設したことを特徴とする請求項7記載の液晶表示装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、一般に液晶表示装置に関し、特に正あるいは負の誘電率異方性を有する液晶を、液晶表示装置のパネル面に対して略垂直方向に配向した、いわゆるVAモードで動作する液晶表示装置に関する。

【0002】

【従来の技術】液晶表示装置は、コンピュータをはじめとする様々な情報処理装置の表示装置として広く使われている。液晶表示装置は小型で消費電力が低いため、特に携帯用途の情報処理装置に使われることが多いが、いわゆるデスクトップ型等、固定型の情報処理装置についても応用が検討されている。

【0003】ところで、従来の液晶表示装置では、正の誘電率異方性を有するp型液晶を、相互に対向する液晶表示装置の基板間に水平配向した、いわゆるTN(ツイストネマチック)モードのものが主として使われてきた。TNモードの液晶表示装置は、一方の基板に隣接する液晶分子の配向方向が、他方の基板に隣接する液晶分子の配向方向に対して90°ツイストしていることを特徴とする。

【0004】かかるTNモードの液晶表示装置では、すでに様々な液晶が開発され、安価な製造技術が確立しているが、高いコントラストを実現することが困難で、その結果、一般にかかるTNモードの液晶表示装置では、液晶パネルを構成する液晶分子に電界が印加されない非駆動状態において白色を、また前記液晶分子に電界が印加される駆動状態において黒色表示を行うように構成されている。これは、従来のTNモード液晶表示装置の場合、非駆動状態において液晶分子が液晶パネルの面に平行に配向し、駆動状態において液晶分子の配向方向が液晶パネルに略垂直に変化するが、実際には、駆動状態においても液晶パネルに隣接する液晶分子は水平配向を維持し、かかる水平配向をした液晶分子が形成する複屈折により、光が駆動状態においても液晶パネルをある程度通過してしまうためである。仮にかかるTNモードの液晶表示装置において、背景を黒で表示しようとしても、基板近傍の液晶分子が生じる複屈折の結果、背景の黒が実際には完全な黒にならず、光が漏れたり着色したりしてしまうという問題が生じる。このような事情で、従来のTNモードの液晶表示装置では、白色を背景色としていた。

【0005】これに対し、正あるいは負の誘電率異方性を有する液晶層を、液晶パネルを構成する一对の基板間に垂直配向あるいは垂直傾斜配向するように封入したV

Aモードの液晶表示装置では、非駆動状態において液晶分子が基板面に対して略垂直な配向を有するため、光は液晶層を、その偏光面をほとんど変化させることなく通過し、その結果基板の上下に偏光板を配設することにより、非駆動状態においてほぼ完全な黒色表示が可能である。換言すると、かかるVAモードの液晶表示装置は、TNモードの液晶表示装置では不可能な、非常に高いコントラストを容易に実現することができる。また、液晶分子に駆動電界を印加した駆動状態では、液晶分子は液晶パネル中においてパネル面に平行に配向し、入射する光ビームの偏光面を回転させる。ただし、VAモード液晶表示装置の駆動状態においては、水平配向した液晶分子は、一方の基板と他方の基板の間において、90°ツイストを示す。このようにすることで、液晶層を通過する光の偏光面が回転する。

【0006】VAモード自体は古くから知られており、例えば負の誘電率異方性を示す液晶の物性についても、すでにD. de Rossi等が報告している(J. Appl. Phys. 49(3), March 1978)。

【0007】

【発明が解決しようとする課題】しかし、従来より、VAモードの液晶表示装置は、TNモードの液晶表示装置に比べてコントラスト比は優れても、応答時間、視角特性や電圧保持率等の表示品質が劣るとされ、実用化に向けた真剣な研究・開発努力はあまりなされていなかった。特に、薄膜トランジスタ(TFT)を使ったアクティブマトリクス方式の液晶パネルの実現は困難であると信じられていた。

【0008】一方、VAモードの液晶表示装置では、従来のCRTに匹敵するコントラストが得られるため、特にデスクトップ型の表示装置への応用が考えられるが、このようなデスクトップ型の液晶表示装置は、大面積を有し応答が高速であることの他に、特に広い視野角が得られることが要求される。そこで、本発明は、上記の課題を解決した、新規で有用なVAモードの液晶表示装置を提供することを概括的目的とする。

【0009】本発明のより具体的な目的は、特に視野角およびコントラストについて最適化された、正または負の誘電率異方性を有する液晶を使ったVAモード液晶表示装置を提供することにある。

【0010】

【課題を解決するための手段】本発明は、上記の課題を、請求項1に記載したように、液晶層を挟持する第1および第2の基板と、前記第1の基板の、前記液晶層に接する側とは反対側に配設された第1の偏光板と、前記第2の基板の、前記液晶層に接する側とは反対側に配設された第2の偏光板とを備えた液晶表示装置において、前記第1の基板と前記第1の偏光板との間の第1の隙間と、前記第2の基板と前記第2の偏光板との間の第2の隙間の少なくとも一方に、正の屈折率異方性を有する第

10 1の位相差板と、負の屈折率を有する第2の位相差板とを、前記第2の位相差板が、前記液晶層に対して、前記第1の位相差板の外側に位置するように配設したことを特徴とする液晶表示装置により、または請求項2に記載したように、前記液晶層は、誘電率異方性が正の液晶よりもなることを特徴とする請求項2記載の液晶表示装置により、または請求項3に記載したように、前記液晶層は、誘電率異方性が負の液晶よりもなることを特徴とする請求項2記載の液晶表示装置により、または請求項4に記載したように、液晶層を挟持する第1および第2の基板と、前記第1の基板の、前記液晶層に接する側とは反対側に配設された第1の偏光板と、前記第2の基板の、前記液晶層に接する側とは反対側に配設された第2の偏光板とを備えた液晶表示装置において、前記第1の基板と前記第1の偏光板との間の第1の隙間と、前記第2の基板と前記第2の偏光板との間の第2の隙間の少なくとも一方に、光学的2軸性の位相差板を配設したことを特徴とする液晶表示装置により、または請求項5に記載したように、前記液晶層は、誘電率異方性が正の液晶よりもなることを特徴とする請求項4記載の液晶表示装置により、または請求項6に記載したように、前記液晶層は、誘電率異方性が負の液晶よりもなることを特徴とする請求項4記載の液晶表示装置により、または請求項7に記載したように、互いに平行な第1および第2の基板と；前記第1の基板の、前記第2の基板に面する第1の主面上に形成された第1の電極手段と；前記第2の基板の、前記第1の基板に面する第2の主面上に形成された第2の電極手段と；前記第1の基板の前記第1の主面上において、前記第1の電極手段を覆う第1の分子配向膜と；前記第2の基板の前記第2の主面上において、前記第2の電極手段を覆う第2の分子配向膜と；前記第1および第2の基板の間に封入された、液晶分子よりもなる液晶層とを備えた液晶表示装置において、前記液晶分子は、少なくとも前記一方の基板主面に対して略垂直に配向した液晶分子長軸を有し、前記液晶層は、80nm以上、400nm以下のリターデーションを有することを特徴とする液晶表示装置により、または請求項8に記載したように、前記液晶分子は正の誘電率異方性を有することを特徴とする請求項7記載の液晶表示装置により、または請求項9に記載したように、前記第1および第2の基板は、間に介在する前記液晶層と共に液晶パネルを形成し、前記液晶表示装置は、さらに、第1の吸収軸を有する第1の偏光板と、第2の吸収軸を有する第2の偏光板とを、それぞれ前記液晶パネルの第1の側と第2の反対の側に、前記第1吸収軸と前記第2の吸収軸とが互いに直交するように含み、その際、前記第1および第2の偏光板は、前記第1の吸収軸が、前記液晶層中におけるツイスト角を2等分するツイスト中心軸に対して約45°の角度をなすように配設されることを特徴とする請求項50 7または8記載の液晶表示装置により、または請求項1

0に記載したように、前記液晶表示装置は、さらに前記第1の基板と前記第1の偏光板の間の第1の間隙および前記第2の基板と前記第2の偏光板の間の第2の間隙の少なくとも一方に、正の屈折率異方性を有する第1の位相差板と、負の屈折率異方性を有する第2の位相差板とを、前記第2の位相差板が、前記第1の位相差板よりも前記液晶パネルから遠い側に位置するように配設したことを特徴とする請求項9記載の液晶表示装置により、または請求項11に記載したように、前記第1の位相差板は、光軸が、前記第1および第2の偏光板のうち、前記第1の位相差板に隣接する偏光板の吸収軸と平行になるように配設されることを特徴とする請求項10記載の液晶表示装置により、または請求項12に記載したように、前記第1の位相差板は、光軸が、前記第1および第2の偏光板のうち、前記第1の位相差板に隣接する偏光板の吸収軸と直交するように配設されることを特徴とする請求項10記載の液晶表示装置により、または請求項13に記載したように、前記第1の位相差板は120nm以下のリターデーションを有することを特徴とする請求項10～12のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置により、または請求項14に記載したように、前記第1の位相差板は、主鎖中にノルボルネン構造を有する樹脂よりなることを特徴とする請求項13記載の液晶表示装置により、または請求項15に記載したように、前記第2の位相差板は、光軸が前記第1および第2の正面の少なくとも一方に対して実質的に直交するように配設されることを特徴とする請求項10～14のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置により、または請求項16に記載したように、前記第2の位相差板は、液晶層のリターデーションの2倍以下のリターデーションを有することを特徴とする請求項10～15のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置により、または請求項17に記載したように、前記液晶表示装置は、さらに前記第1の基板と前記第1の偏光板の間の第1の間隙および前記第2の基板と前記第2の偏光板の間の第2の間隙の少なくとも一方に、光学的2軸性の位相差板を配設したことを特徴とする請求項9記載の液晶表示装置により、または請求項18に記載したように、前記光学的2軸性の位相差板は、前記第1または第2の正面に平行な面内に含まれる遅相軸を有し、前記遅相軸は前記第1および第2の偏光板のうち、前記光学的2軸性の位相差板に隣接する偏光板の吸収軸に平行に延在することを特徴とする請求項17記載の液晶表示装置により、または請求項19に記載したように、前記光学的2軸性の位相差板は、前記第1または第2の正面に平行な面内に含まれる遅相軸を有し、前記遅相軸は前記第1および第2の偏光板のうち、前記光学的2軸性の位相差板に隣接する偏光板の吸収軸に直交することを特徴とする請求項17記載の液晶表示装置により、または請求項20に記載したように、前記光学的2軸性の位相差板は、120nm以下の面内リターデーションを有することを特徴とする請求項17～19のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置により、または請求項21に記載したように、前記光学的2軸性の位相差板は、前記第1または第2の正面に直交する方向に、液晶層のリターデーションの2倍以下のリターデーションを有することを特徴とする請求項17～21のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置により、または請求項22に記載したように、前記液晶表示装置は、さらに前記第1の基板と前記第1の偏光板の間の第1の間隙および前記第2の基板と前記第2の偏光板の間の第2の間隙に、それぞれ第1および第2の光学的1軸性の位相差板を配設したことを特徴とする請求項9記載の液晶表示装置により、または請求項23に記載したように、前記第1および第2の光学的1軸性の位相差板は、いずれも、前記第1および第2の偏光板のうち、隣接する偏光板の吸収軸に対して遅相軸が平行になるように配設されることを特徴とする請求項22記載の液晶表示装置により、または請求項24に記載したように、前記第1および第2の光学的1軸性の位相差板は、いずれも、前記第1および第2の偏光板のうち、隣接する偏光板の吸収軸に対して遅相軸が直交するように配設されることを特徴とする請求項22記載の液晶表示装置により、または請求項25に記載したように、前記第1および第2の光学的1軸性の位相差板は、面内のリターデーションが300nm以下であることを特徴とする請求項22～24のうち、いずれか一項記載の液晶表示装置により、または請求項26に記載したように、前記第1および第2の光学的1軸性の位相差板は、主鎖中にノルボルネン構造を有する樹脂よりなることを特徴とする請求項25記載の液晶表示装置により、または請求項27に記載したように、前記第1および第2の基板は、間に介在する前記液晶層と共に液晶パネルを形成し、前記液晶表示装置は、さらに、第1の吸収軸を有する第1の偏光板と、第2の吸収軸を有する第2の偏光板とを、それぞれ前記液晶パネルの第1の側と第2の反対の側に、前記第1吸収軸と前記第2の吸収軸とが互いに直交するように含み、前記液晶表示装置は、さらに第1の遅相軸を有する第1の位相差板と第2の遅相軸を有する第2の位相差板とを、前記液晶パネルと前記第2の偏光板との間に、前記第1の位相差板が前記第2の位相差板よりも前記液晶パネルに近く位置するように、また前記第1の遅相軸の方向が、前記第2の偏光板の前記第2の吸収軸の方向と実質的に直交するように配設したことを特徴とする請求項7記載の液晶表示装置により、解決する。

【0011】以下、本発明の原理を説明する。図1は、本発明による液晶表示装置の基本的構成を示す。図1を参照するに、液晶表示装置10は相互に対向する一対のガラス基板11A、11Bと、その間に封入される液晶層12により構成される液晶パネルを含み、前記液晶パネルの下方には矢印13aで示した方向に吸収軸を有す

る第1の偏光板（ポラライザ）13Aが、また上方には矢印3bで示した方向に吸収軸を有する第2の偏光板（アナライザ）13Bが配設される。

【0012】液晶層12を構成する液晶は、正または負の誘電率異方性を有する液晶であり、基板11A, 11B間に電界を印加しない液晶パネルの非駆動状態において、下側基板11A近傍の液晶分子12aは基板11Aに対して略垂直に配向する。同様に、上側基板11B近傍の液晶分子12bは、基板11Bに対して略垂直に配向する。換言すると、液晶表示装置10は、いわゆるVAモードで動作する液晶表示装置を構成する。

【0013】図1の構成例では、下側基板11Aは、その長手方向から反時計回り方向に約22.5°オフセットした方向にラビングされた第1の配向膜（図示せず）を上正面に担持し、液晶分子の配向方向を示すダイレクタは、液晶分子12aについては、かかる第1の配向膜のラビング方向から上方に、約89°の角度で傾いた方向をポイントする。同様に、下側基板11Bは、その長手方向から時計回り方向に約22.5°オフセットした方向にラビングされた第2の配向膜（図示せず）を下正面に担持し、液晶分子の配向方向を示すダイレクタは、液晶分子12bについては、かかる第2の配向膜のラビング方向から下方に、約89°の角度で傾いた方向をポイントする。すなわち、液晶層12中において、液晶分子は上下の基板11A, 11Bの間で45°のツイスト角を形成する。ただし、図1に示すように基板11A, 11Bから液晶パネルを形成する際、基板11A, 11Bはラビング方向が互いに45°の角度で対向するような向きに組み合わされる。

【0014】基板11Aおよび11Bよりなる液晶パネルの下側には、吸収軸13aを有するポラライザ13Aが配設され、下方から入射する光を吸収軸13aに直交する方向に偏光させる。同様に、液晶パネルの上側には、吸収軸13bを有するアナライザ13Bが配設され、液晶パネルを通過した光を、吸収軸13bに直交する方向に偏光させる。従って、ポラライザ13Aおよびアナライザ13Bが、吸収軸13a, 13bが互いに直交するように配置されている場合、ポラライザ13Aで偏光した光が液晶パネルをそのまま偏光面の変化なしに通過すると、かかる光はアナライザ13Bにより遮断され、黒表示が得られる。

【0015】基板13Aの外側および基板13Bのそれぞれの配向膜の内側には透明電極（図示せず）が形成されるが、電極に駆動電圧を印加しない非駆動状態では、液晶層12中の液晶分子は、液晶分子12aあるいは12bのように、基板面に対して略垂直に配向し、その結果液晶パネルを通過する光の偏光状態はほとんど変化しない。すなわち、前記液晶表示装置10では、非駆動状態において理想的な黒表示を実現する。これに対し、駆動状態では、液晶分子は基板面に略平行に傾斜し、液晶

パネルを通過する光はかかる傾斜した液晶分子により偏光状態を変化させる。換言すると、液晶表示装置10では、駆動状態において白表示が得られる。

【0016】図2(A)は、かかる液晶表示装置10について、ポラライザ13Aおよびアナライザ13Bの吸収軸13a, 13bの角度 ϕ , θ を様々に変化させた場合のコントラスト比を示す。ただし、角度 ϕ , θ は、図2(B)の平面図に示すように定義され、コントラスト比は、非駆動状態（駆動電圧0V）と5Vの駆動電圧を印加した状態を比較したものである。図2(A)の例では、液晶層12を構成する液晶として、 $\Delta n = 0.08$ 13, $\Delta \epsilon = -4.6$ のもの（例えばメルクジャパン社より商品名MJ95785として入手可能な液晶製品）を使い、偏光板13A, 13Bとしては市販のもの、例えば日東电工製のG1220DUを使った。また、液晶セルの厚さ、すなわち液晶層12の厚さdは3.5μmに設定してある。ただし、 $\Delta n = n_e - n_0$ であり、 n_e , n_0 は、それぞれ液晶中における異常光および正常光の屈折率である。また、 $\Delta \epsilon$ は誘電率異方性を表す。

【0017】まず図2(B)を参照するに、この図は液晶表示装置10における液晶分子のツイスト角、およびツイストの中心線に対するポラライザ吸収軸13aのなす角度 ϕ 、さらに前記ツイストの中心線に対するアナライザ吸収軸13bのなす角度 θ を示す。ただし、図2(B)の平面図では、ツイスト角およびその中心線を明確に示すために、図1の表示とは異なり、液晶表示装置10を、上側基板11Bの向きを180°反転させ、下側基板11Aの向きと同じ方向になるように示してある。

【0018】図2(A)を参照するに、液晶表示装置10のコントラスト比は、ポラライザ13Aおよびアナライザ13Bが直交ニコル状態、すなわち吸収軸13aと吸収軸13bとが直交する状態において極大になり、特に $\phi = 45^\circ$ 、すなわち図2(B)の0°-180°を結ぶ直線に対応するツイスト中心線を基準としたポラライザ吸収軸13aのなす角度が45°の状態において、コントラストが最大になることがわかる。かかる直交ニコル状態では、同じくツイスト中心線を基準としたアナライザ吸収軸13bのなす角度は135°になる。また、同様な最大コントラストは、図2(B)において角度 ϕ および θ をそれぞれ-45°および-135°に設定しても得られるのは明らかである。この場合には、図1において吸収軸13aの前記ツイスト中心線に対してなす角度が135°、また吸収軸13bの前記ツイスト中心線に対してなす角度が45°となる。

【0019】図2(A)よりわかるように、本発明による液晶表示装置10においては、 ϕ , θ のいずれの設定においても700を越えるコントラスト比が得られるが、この結果は、高々100程度のコントラスト比しか得られない通常のツイストネマチック(TN)液晶表示

装置に対するVA液晶表示装置の優位性を示すものである。

【0020】図3(A)～(D)は、図1の液晶表示装置10の動作特性を説明する図である。ただし、液晶および偏光板は、先に説明したものを使っている。このうち、図3(A)は、液晶表示装置10に印加される電圧パルスの波形を示す波形図であり、図3(B)は図3(A)の電圧パルスに対応して生じる液晶表示装置10の透過率の変化を、液晶層12にカイラル材を添加しなかった場合および添加した場合について、それぞれ実線および破線で示す。ただし、図3(B)の結果は、液晶セルの厚さdを3.5μmに設定したものについてのもので、液晶分子のツイスト角は、先に説明したように45°としてある。図示の例では、カイラル材のピッチpは、液晶層12の厚さdに対する比d/pが0.25になるように設定してある。図3(B)よりわかるように、カイラル材を添加しなかった場合には、液晶表示装置10は、印加電圧パルスに対応した実質的に一定の高い光透過率を示すが、液晶層12にカイラル材を添加した場合には、液晶表示装置10の透過率は、時間と共に減少することがわかる。換言すると、VAモードの液晶表示装置10では、TNモードの液晶表示装置で一般的に使われているカイラル材の添加は、好ましくない動的応答特性の劣化をもたらす。

【0021】図3(C)は、液晶セルの厚さdを3.5μmとした液晶表示装置10において、液晶分子のツイスト角を0°～90°の範囲で変化させた場合について、動的透過率特性の変化を示す。図3(C)よりわかるように、図3(A)の入力パルスに伴う動的透過率特性は、液晶分子のツイスト角によってはほとんど影響されない。かかるツイスト角の制御は、基板11A、11B上の分子配向膜のラビング方向を制御することによりなされる。

【0022】図3(D)は、液晶セルの厚さdを4.5μmから2.5μmの範囲で変化させた場合の動的透過率特性の変化を示す。図3(D)よりわかるように、図3(A)の入力パルスに伴う透過率はセル厚dが減少するとともに減少するが、応答速度を示す指標、すなわちオン時においては透過率が0%から飽和値(透過率=100%)の90%に達するまでの時間T_{on}、またオフ時においては透過率が飽和値から10%に下がるまでの時間T_{off}が、セル厚が減少する程減少し、従って応答速度は増大することがわかる。特に、セル厚dを2.5μm以下に設定すると、動的透過率特性曲線の立ち上がりおよび立ち下がりが非常に急峻になる。

【0023】図4(A)、(B)は、図1の液晶表示装置において、液晶層12に負の誘電率異方性を有する液晶を使った場合の構成を示す。図4(A)、(B)を参照するに、ガラス基板11A上には電極パターン11aおよび分子配向膜11a'が、またガラス基板11B上

には電極パターン11bおよび分子配向膜11b'が形成され、分子配向膜11a'と11b'との間に液晶層12が挟持される。

【0024】このうち、図4(A)の状態は、電極パターン11aと電極パターン11bとの間には駆動電圧が印加されない非駆動状態を示すが、かかる非駆動状態では、液晶分子は、分子配向膜11a'および11b'の作用により、基板主面に対して実質的に垂直に配向する。次に、前記電極パターン11a、11b間に駆動電圧を印加すると、図4(B)に示すように、負の誘電率異方性を有する液晶分子は駆動電界に対して略直交する水平方向に配向する。

【0025】図5(A)、(B)は、図1のVAモード液晶表示装置において、液晶層12に正の誘電率異方性を有する液晶を使った場合の構成を示す。ただし、先に説明した部分に対応する部分には同一の参照符号を付し、説明を省略する。図5(A)、(B)の構成では、電極パターンは基板11B上には形成されず、基板11A上にのみ、一対の隣接する電極パターン11aが形成されている。

【0026】図5(A)に示す非駆動状態においては、液晶分子は分子配向膜の作用により、図4(A)と同様に、基板主面に対して略垂直に配向しているが、図5(B)に示す駆動状態においては、前記一対の電極の間に形成される電界に沿って、やはり略水平に配向する。図6は、図1の液晶表示装置10の視角特性をさらに改善するために、図1において、基板11A、11Bおよびその間に封入された液晶層12よりなる液晶パネル11の一方に、位相差補償フィルム14Aを挿入した構成の液晶表示装置20を示す。

【0027】図6を参照するに、位相差補償フィルム14Aは、z方向に負のリタデーション $\Delta n \cdot d_1$ ($\Delta n = n_y - n_z = n_x - n_z$; n_x , n_y , n_z はそれぞれ屈折率楕円体の主軸x, y, z方向の屈折率、 d_1 はリタデーションフィルムの厚さ)を有し、それぞれ液晶パネル11とポラライザ13Aとの間に配設され、液晶パネル11を通過する光の複屈折を補償する。

【0028】図7～22は、かかる位相差補償フィルム14Aを設けられた液晶表示装置20の視角特性を、フィルム14AのリタデーションR'の大きさを様々に変化させた場合について示す。ただし、図7～22において、円周方向の角度値0.0°, 90.0°, 180.0°および270.0°はそれぞれの方位角を、また同心円はパネル正面方向を0°として測った視角を、20°間隔で示す。従って、図示では最外周の同心円が80.0°の視角を表す。また、各等高線は、コントラスト比CRが500.0, 200.0, 100.0, 50.0および10.0の等コントラスト線を表す。

【0029】図7～22のいずれの場合においても、液晶層12としては、例えばメルクジャパン社製のMJ9

41296等、負の誘電率異方性を有する液晶を使い、また視角特性は0V/5Vの駆動電圧パルスを液晶パネルに印加した場合のものである。しかし、同様の視角特性は、液晶層12として、正の誘電率異方性を示す液晶を使った場合にも得られる。従って、図7~22の結果は、図4(A), (B)に示す負の誘電率異方性を有する液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、また図5(A), (B)に示す正の誘電率異方性を有する液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、等しく成立する。

【0030】特に、図7~16においては、液晶パネル11の複屈折 Δn を0.0804、セル厚dを3μm、さらに液晶分子のツイスト角を45°、またプレチルト角を89°とした。この場合、液晶パネル11のリタデーション $\Delta n \cdot d$ は241nmとなる。図7の例では、リタデーションR'は108nmで、液晶パネルのリタデーション値241nmに対する比率R'/ $\Delta n \cdot d$ は0.45となるのに対し、図8の例では、リタデーションR'は144nmで、前記比率R'/ $\Delta n \cdot d$ は0.6となっている。さらに、図9の例では、リタデーションR'は180nmで前記比率R'/ $\Delta n \cdot d$ は0.75に、図10の例では、リタデーションR'が198nmで前記比率R'/ $\Delta n \cdot d$ が0.82に、図11の例では、リタデーションR'が216nmで前記比率R'/ $\Delta n \cdot d$ が0.90に、図12の例では、リタデーションR'が234nmで前記比率R'/ $\Delta n \cdot d$ が0.97に、図13の例では、リタデーション合計値R'が252nmで前記比率R'/ $\Delta n \cdot d$ が1.05に、図14の例では、リタデーションR'が270nmで前記比率R'/ $\Delta n \cdot d$ が1.12に、図15の例では、リタデーションR'が288nmで前記比率R'/ $\Delta n \cdot d$ が1.20に、さらに図16の例では、リタデーションR'が324nmで前記比率R'/ $\Delta n \cdot d$ が1.34になっている。

【0031】図7~16を参照するに、液晶表示装置20は、特に図11あるいは図12に示す、比率R'/ $\Delta n \cdot d$ が1近傍(0.97~1.05)の範囲で、特に優れた視角特性を示すことがわかる。換言すると、図7~16の結果は、液晶パネル11に隣接して、リタデーション値が液晶パネルのリタデーション値に略等しい位相差補償フィルム14Aを配設することにより、液晶表示装置20の視角特性が著しく改善されることを示す。

【0032】以上に説明した結果は、図6の構成において、液晶パネル11の上方に、前記位相差補償フィルム14Aとは別の位相差補償フィルム14Bを配設した場合にも成立する。ただし、この場合、前記リタデーションR'は、位相差補償フィルム14Aと位相差補償フィルム14Bの合計値となる。図17~22は、図6の構成において、位相差補償フィルム14Aおよび/または14Bの合計リタデーションR'を、液晶パネル11の

リタデーション $\Delta n \cdot d$ に略一致させ、液晶パネル11中の液晶層12の厚さdを変化させた場合の視角特性を示す。ただし、図17~22において、CR=10で表した等高線は、コントラスト比10が得られる視角を示す。

【0033】図17~22よりわかるように、厚さdが1μm、従って液晶パネル11のリタデーション $\Delta n \cdot d$ が82nm、あるいはそれ以下になると視角特性が明らかに劣化し、また、厚さdが5μm、従って液晶パネル11のリタデーション $\Delta n \cdot d$ が410nm以上になると視角特性が再び劣化する。このことから、図6の液晶表示装置20において、液晶パネル11のリタデーションは、約80nm以上、より好ましくは82nm以上で、約410nm以下、より好ましくは400nm以下に設定するのが好ましいことがわかる。同様な結論は、図4(A), (B)に示す負の誘電率異方性液晶を使った液晶表示装置に対してのみならず、図5(A), (B)に示す正の誘電率異方性液晶を使った液晶表示装置に対しても、等しく適用される。

【0034】図23~28は、液晶層12の厚さdを様々に変化させた場合の、図6の液晶表示装置20の正面方向への透過率を、三原色を構成するそれぞれの色(B=青, G=緑, R=赤)について示したものである。ただし、透過率は、印加電圧を、0Vから6Vまで変化させながら測定した。図23~26よりわかるように、液晶層の厚さdが1μm($\Delta n \cdot d = 82\text{ nm}$)以下だと、6Vの駆動電圧を印加しても、透過率は、いずれの色においても非常に低い(図23)。

【0035】これに対し、液晶層の厚さdを1μm以上に増大させると、前記三原色の各色共、液晶表示装置駆動時の透過率は大きく増大し、特に図26, 27に示すように、前記液晶層12の厚さdを4~5μmとした場合には、駆動電圧パルスの大きさを約4Vに設定することにより、R, G, Bの各色について、ほぼ同じ透過率が実現される。

【0036】一方、液晶層dの厚さをさらに増大させ、図28に示すように6μmあるいはそれ以上に設定した場合、R, G, Bの各色について略等しい透過率が得られる駆動電圧は、3Vよりやや低いあたりであるが、この場合には、R, G, Bの各色に対する透過率が略等しくなる駆動電圧の範囲が図26あるいは図27におけるよりも狭まってしまう。換言すると、図28の構成では、駆動電圧のわずかな変動で白表示が着色してしまう問題が生じる。しかし、実際に量産される液晶表示装置において、厳密な駆動電圧の制御は困難である。

【0037】このことからも、図6の液晶表示装置において、液晶層12の厚さdは、1μm以上、6μm以下であることが好ましい。これに伴い、液晶層12のリタデーションは、約80nm以上、約400nm以下であるのが好ましい。同様な結論は、図4(A), (B)に

示す負の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対してのみならず、図5(A), (B)に示す正の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、等しく適用される。

【0038】図29～33は、図6の液晶表示装置において、極角を+80°から-80°まで変化させた場合に観測される色変化を、各方位角について示す。ただし、図29～33は、観測された色変化を、CIE(1931)標準表色系にプロットした図である。図29～33中、太実線は方位角が0°の場合を、細実線は方位角が45°の場合を、また破線は方位角が90°の場合を示す。

【0039】まず、図29を参照するに、液晶層12の厚さdを1μm、従って液晶パネル11のリタデーション $\Delta n \cdot d$ を82nmとした場合、極角、方位角のいずれが変化しても、観測される色の変化はわずかである。しかし、図30に示すように、液晶層12の厚さdが3μm($\Delta n \cdot d = 246\text{ nm}$)とした場合には、色変化はやや大きくなる。ただ、図30の場合には、色変化の方位角依存性はまだ観測されない。

【0040】これに対し、液晶層12の厚さdを4μm($\Delta n \cdot d = 328\text{ nm}$)とした図31の場合には、液晶表示装置20の生じる色変化はさらに大きくなり、また方位角が90°である場合と、0°あるいは45°である場合とで、異なる色変化が観測されるようになる。さらに、図32に示すように液晶層12の厚さdを5μm($\Delta n \cdot d = 410\text{ nm}$)に設定した場合、あるいは図33に示すように、厚さdを6μm($\Delta n \cdot d = 492\text{ nm}$)に設定した場合には、観測される色変化は非常に大きくなる。

【0041】図29～33の結果は、VAモードの液晶表示装置を、広視野角が要求されるフルカラー液晶表示装置に適用する場合には、液晶層12のリタデーション $\Delta n \cdot d$ を約300nm以下、例えば図28と29の中間の280nm程度に設定するのが好ましいことを示している。同様な結論は、図4(A), (B)に示す負の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対してのみならず、図5(A), (B)に示す正の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、等しく適用される。

【0042】さらに、本発明の発明者は、図6の液晶表示装置20において、液晶層12の上面と下面との間で液晶分子が形成するツイスト角が、視角特性に与える影響を、液晶層12の厚さdを3μmに設定して調べた。図34～36は、それぞれツイスト角を0°, 90°, 180°とした場合の視角特性を示す。図34～36よりわかるように、ツイスト角による視角特性の実質的な変化はほとんど見られない。同様な関係は、図4(A), (B)に示す負の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対して、また図5(A),

(B)に示す正の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、等しく成立する。

【0043】また、図6以降を参照して説明した以上の実験では、液晶表示装置20を構成する液晶層12に対し、通常のTNモード液晶表示装置では一般的に行われているカイラル材の添加は、一切行っていない。図37は、液晶としてメルクジャパン社製液晶MX941296($\Delta n = 0.082$, $\Delta \epsilon = -4.6$)を使い、偏光板として日東电工のG1220DUを使った場合の、図6の液晶表示装置20が黒表示モードにおいて示す透過率を、90°の方位角において極角を0°から80°まで変化させた場合について示す。ただし、液晶層12の厚さdは3.5μmとした。この場合、液晶層12が形成するリタデーション $\Delta n \cdot d$ は287nmとなる。

【0044】図37よりわかるように、位相差補償フィルム14Aのリタデーション値R'を、液晶層12のリタデーションに等しい287nm近傍に設定することにより、黒表示モードにおける透過率を最小化することができる。同様な関係は、図4(A), (B)に示す負の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、また図5(A), (B)に示す正の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、等しく成立する。

【0045】本発明の発明者は、さらに、VAモード液晶表示装置において、カイラル材の添加が視角特性に与える影響を検討した。VAモードの液晶表示装置では、駆動電圧を印加しない非駆動状態では液晶分子は図38(A)に概略的に示すように略垂直配向しているため、視角特性に対するカイラル材の効果は顕著には現れないが、図38(B)に示す液晶分子が水平配向する駆動状態では、カイラル材によるカイラルピッチの規制による、何らかの効果が現れると考えられる。図38(B)の状態では、液晶分子は、カイラル材により、液晶層の厚さ方向に、カイラル材のカイラルピッチpおよび液晶層の厚さdで決まる一様なツイスト角でツイストする。これに対し、カイラル材を添加しない場合には、図39(A)に示すように、非駆動状態における液晶分子の配向はカイラル材を添加した図38(A)の場合と同じでも、駆動状態においては、カイラル材によるカイラルピッチの規制が存在しないため、液晶分子のツイストが不均一になる。すなわち、図39(B)に示すように、液晶分子のツイストは、上下基板にそれぞれ担持されている分子配向膜の近傍では生じるもの、液晶層12の厚さ方向上中央部の領域(図39(B)中の領域C)では、液晶分子のツイストはほとんど生じない。

【0046】図40は、図6の液晶表示装置20において、液晶層12の厚さdを3μmとし、さらに液晶分子のツイスト角を90°とした場合について、カイラル材を添加してd/p比を0.25とした場合の視角特性を示す。図40の視角特性は、同じ構成の液晶表示装置に

おいてカイラル材を添加しなかった場合の視角特性を示す図35と比較すると、コントラスト比が10以上の領域が減少していることがわかる。すなわち、VAモードの液晶表示装置では、視角特性の点からも、カイラル材を添加しないのが好ましいことが結論される。

【0047】図41、42は、同じく、液晶層12の厚さdを3μm、液晶分子のツイスト角を90°とした場合の液晶表示装置20の、液晶パネル正面方向へのR、G、B各色の輝度特性を示す。ただし、図41は、カイラル材を添加した場合を、また図41はカイラル材を添加しなかった場合を示す。明らかに、カイラル材を添加することにより、液晶表示装置の輝度が低下することがわかる。これは、カイラル材を添加した場合、駆動状態において図38(B)に示すように、一様な液晶分子のツイストが生じるのに対し、カイラル材を添加しなかった場合、図39(B)に示すように、液晶表示装置の駆動状態において、液晶分子がツイストしない領域Cが形成され、この領域Cでは、光ビームは偏光面を効率よく変化させるためであると考えられる。すなわち、VAモードの液晶表示装置では、輝度特性の点からも、カイラル材を添加しないのが好ましいことが結論される。同様の結論は、図4(A)、(B)に示す負の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、また図5(A)、(B)に示す正の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、等しく適用される。

【0048】本発明の発明者は、さらに、図6の液晶表示装置20において、液晶分子のプレチルト角を変化させて、視角特性の変化を調べた。その結果を図43~47に示す。ただし、図43はプレチルト角を89.99°に設定した場合を、図44はプレチルト角を85°に設定した場合を、図45はプレチルト角を80°に設定した場合を、また図46はプレチルト角を75°に設定した場合を示す。さらに、図47は、標準的なTNモード液晶表示装置の視角特性を示す。

【0049】図43~47を参照するに、プレチルト角が実質的に90°になっている図43の場合には最も広い視野角が実現されているのに対し、プレチルト角が減少につれて視野角も減少し、図46に示すプレチルト角が75°の場合には、図47に示す標準的なTNモード液晶表示装置の視角特性を示す。

*ード液晶表示装置の視野角と同等になってしまふ。このことから、VAモードの液晶表示装置においては、液晶分子のプレチルト角を75°以上、好ましくは87°以上、より好ましくは89°以上に設定することが好ましい。以上の結果は、図4(A)、(B)に示す負の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、また図5(A)、(B)に示す正の誘電率異方性液晶を使ったVAモード液晶表示装置に対しても、等しく成立する。

10 【0050】

【発明の実施の形態】

【実施例1】図48は、本発明の第1実施例による液晶表示装置30の構成を示す断面図である。図48を参照するに、ITOよりなる透明電極31a'およびラビング処理を行った配向膜31aを担持するガラス基板31Aと、同じくITO電極31b'および同様なラビング処理を行った配向膜31bを担持するガラス基板31Bとが、ポリマー球31Cをスペーサとして、配向膜31a、31bが相互に対向するような向きに合わせられ、シール材(図示せず)によりシールされ、液晶パネルが形成される。さらに、前記液晶パネル中において、前記配向膜31aおよび31bで画成された空間内に、正あるいは負の誘電率異方性を有する液晶、例えばメルクジャパン社製液晶M J 941296 ($\Delta n = 0.0804$, $\Delta \epsilon = -4$) を真空注入法により封入し、液晶層32を形成する。かかる構成では、液晶層32の厚さ、すなわちセル厚dは、ポリマーのスペーサ球31Cの径により決定される。

【0051】さらに、このようにして形成された液晶パネルの上下それぞれに位相差補償フィルム33A、33Bが配設され、また位相差補償フィルム33Aの下側には、ポラライザ34Aが、また位相差補償フィルム33Bの上側にはアナライザ34Bが、先に図1あるいは図6に示したような、ツイスト中心線を基準とした方位に形成される。すなわち、図48の液晶表示装置は、図6の構成において、液晶パネル11とアナライザ13Bとの間に第2の位相差補償フィルムを設けた場合に相当する。

【0052】

【表1】

パネルNo	セル厚d (μm)	測定温度25°C							
		Ton (ms)	Toff (ms)	視角範囲CR (%)					av.
				0°	90°	180°	-90°		
OM480	3.75	13.56	9.04	41	54	48	54	49.25	
OM482	3.00	8.79	5.71	42	58	52	58	52.50	
OM484	2.80	7.81	4.45	42	60	52	60	53.50	

【0053】表1は、ツイスト角を45°に設定した液晶表示装置30において、液晶層32の厚さdを様々な変化させた場合の、各々の液晶表示装置の動作特性および視角特性の、25°Cにおける評価結果を示す。ただ

し、表1には、配向膜31a、31bとして日産化学製の垂直配向材RN783を使い、偏光板34A、34Bとして日東電工製のG1220DU偏光板あるいは住友化学製のSK-1832AP7偏光板を使った場合の結

果を示す。また、表1の液晶表示装置では、図48に示した位相差補償フィルム33A, 33Bは省略してあるが、偏光板の保護フィルムがある程度のリターデーション補償作用を行う。例えば、前記G1220DU偏光板に付随する保護フィルムは大きさが約44nmの負のリターデーションを示し、また前記SK-1832AP7偏光板に付随する保護フィルムは大きさが約50nmの負のリターデーションを示す。また、液晶層32にはカイラル材は一切添加していない。

【0054】表1を参照するに、液晶層32の厚さdが減少するに伴って立ち上がり時間T_uおよび立ち下がり時間T_dが減少し、液晶表示装置の応答速度が改善されることがわかる。また、前記液晶層の厚さdが減少するに伴って、コントラスト比10以上を与える視角範囲が増大する。ただし、先にも説明したように、液晶層の厚さが減少すると輝度が低下するため、先に説明したように、液晶層32の厚さは、リターデーション△n·dが約80~約400nmの範囲に納まるように設定する必要がある。

【0055】前記約44あるいは50nmの負のリターデーションを有する偏光板保護フィルムは、一般にトリアセテートセルロース(TAC)よりも、TACフィルムと称する。かかるTACフィルムは非常にリターデーションが小さいため、一般的なTNあるいはSTN液晶表示装置では、光学的特性がほとんど影響されないため、従来のTNあるいはSTN液晶表示装置において、偏光板の保護フィルムとして広く使われている。典型的なTACフィルムは、面内に5~15nmの正のリターデーションRを有し、また厚さ方向に38~50nmの負のリターデーションR'を有する。またリターデーションR, R'の大きさは、フィルムの膜厚を変化させることにより変化させることができる。

【0056】しかし、今回、本発明の発明者は、VAモードの液晶表示装置では、このようなTACフィルムのわずかのリターデーションでも視角特性あるいはコントラスト比に影響が出ること、従ってTACフィルムのリターデーションの最適化が必要であること、さらにかかる最適化により、液晶表示装置の視角特性をさらに向上させることができることを見出した。ただし、偏光板外側のTACフィルムは、液晶表示装置の光学特性を変化させることはない。

【0057】従来のTNあるいはSTNモード液晶表示装置では、TACフィルムはその遅相軸が、隣接する偏光板の吸収軸に平行になるように配置されるが、後ほど説明するように、本発明では、TACフィルムを、その遅相軸が隣接する偏光板の吸収軸に直交するように配設するのが好ましいことが明らかになった。このような場合、位相差補償フィルムの実効的なリターデーションは、位相差補償フィルムの正のリターデーションから、TACフィルムの正のリターデーションを引いた値となる。従つ

て、このようなTACフィルムを有する標準的な偏光板を使う場合は、位相差補償フィルムのリターデーションを、理論的な最適値よりも、液晶パネルの上下に配設された2枚のTACフィルムのリターデーションの分だけ、予め大きくしておく必要がある。逆に、TACフィルムを、その遅相軸が隣接する偏光板の吸収軸に平行に配設する場合には、位相差補償フィルムの実効的なリターデーションは、TACフィルム2枚分のだけ増加する。このため、位相差補償フィルムのリターデーションを、理論的な最適値に対してTACフィルム2枚分の正リターデーションの分だけ予め小さくしておく必要がある。

【0058】図49(A), (B)は、図48の構成の液晶表示装置において、セル厚dを3μm、ツイスト角を45°とした場合の視角特性を示す。ただし、図49の例ではカイラル材は添加しておらず、また液晶には前記MJ941296を、偏光板にはG1220DUを使っている。ただし、図49(A), (B)の結果は、偏光板34A, 34Bが位相差補償フィルム33B, 34Bを兼用した場合についてのものである。

【0059】図49(A)中、コントラスト比が10以上の領域を白色で示すが、白色の領域は非常に広く、非常に広い視角特性が得られていることがわかる。また、図49(B)よりわかるように、かかる液晶表示装置では、正面方向において2000近いコントラスト比が得られる。図50(A), (B)は、図48の液晶表示装置において、市販の位相差補償フィルム(住友化学製VACO)を位相差補償フィルム33A, 33Bとして使った場合の視角特性を示す。ただし、液晶パネルは、241nmのリターデーション値△n·dを有するため、偏光板34A, 34Bおよび位相差補償フィルム33A, 33Bの合計リターデーション値R'の大きさを、前記241nmに近い218nmに設定している。

【0060】図50(A)よりわかるように、この場合コントラスト比が10を越える視野角領域は、図49(A)の場合よりもさらに拡大し、またパネル正面方向のコントラスト比も、図50(B)に示すように4000に達することがわかる。先に、図43~47に関連して、プレチルト角が75°以下になると、VAモード液晶表示装置では、視角特性が従来のTNモード液晶表示装置程度に劣化することを説明したが、図48のような、液晶層32の上下に位相差補償フィルム34A, 34Bを有する構成では、プレチルト角が75°においても、図51に示すように、コントラスト比10(CR=10)を与える領域は広くなり、液晶表示装置として満足できる視角特性が得られる。ただし、図51は、液晶層32の厚さが3μm、ツイスト角が45°、プレチルト角が75°の場合についてのものである。

【実施例2】次に、本発明の第2実施例による液晶表示装置について説明する。

【0061】本実施例では、図48の構成を有する液晶

表示装置において、液晶として、先のMJ941296の代わりに同じメルク社製のMX95785 ($\Delta n = 0.0813$, $\Delta \epsilon = -4.6$) を使う。その他の構成は図48の装置と同じであるため、装置の構成についての説明は省略する。図52は、液晶層32のセル厚dを3 μm とした場合の本実施例による液晶表示装置の立ち上がり特性を、ツイスト角を0°, 45° および90°とした場合について示す。この例では、液晶層32中にカイラル材は添加していない。図52よりわかるように、立ち上がり時間T_{on}は、ツイスト角が0°の場合を除き、印加電圧が4~8 Vの範囲で10 ms前後であり、液晶表示装置は非常に優れた立ち上がり特性を有することがわかる。これに対し、TNモードの液晶表示装置では、立ち上がり時間T_{on}は一般に20 ms以上である*

* る。

【0062】図53は、セル厚dを同じく3 μm とした場合の本実施例による液晶表示装置の立ち下がり特性を、ツイスト角を0°, 45° および90°とした場合について示す。この例でも、液晶層32中にカイラル材は添加していない。図53よりわかるように、立ち下がり時間T_{off}は、いずれのツイスト角においても、5 ms前後であり、液晶表示装置は非常に優れた立ち下がり特性を有することがわかる。これに対し、TNモードの液晶表示装置では、立ち下がり時間T_{off}は一般に40 ms以上である。

【0063】

【表2】

VAC+TAC リターナー R' (nm)	測定温度 25 °C										
	視角範囲 CR ≥ (°)				11階調反転角度 (°)						
0°	90°	180°	-90°	av.	0°	45°	90°	135°	180°	av.	
88	43	60	52	61	54	40	40	50	60	38	48
185	42	70	57	68	59	30	40	70	68	38	49
282	38	58	52	58	52	26	44	70	70	38	50

液晶層の $\Delta n d = 246 nm$

【0064】表2は、本実施例による液晶表示装置において、偏光板34A, 34Bおよび位相差補償フィルム33A, 33Bが形成する負のリターナーR'の合計値を変化させた場合の視角特性、特にコントラスト比10を与える視角範囲および11階調反転角度の変化を示す。11階調反転角度とは、液晶パネルの正面方向に11階調により中間調を行った場合に、かかる中間調を構成する階調の輝度が互いに反転して見えるような極角方向を表す。このような階調反転が生じると表示がつぶれて見にくくなる。このため、階調反転角度は、広い程※30

※好ましい。ただし、本実施例では液晶層32のリターナー $\Delta n \cdot d$ は正で、246 nmの値を有する。表2は、位相差補償フィルム33A, 33Bおよび偏光板34A, 34Bが形成するリターナーR'の合計値を液晶層32のリターナー $\Delta n \cdot d$ に近く設定することにより、90°, -90°, 180°の方位角において、視野角が拡大することがわかる。

【0065】

【表3】

ツイスト角 (°)	測定温度 25 °C										
	視角範囲 CR ≥ (°)				11階調反転角度 (°)						
0°	90°	180°	-90°	av.	0°	45°	90°	135°	180°	av.	
0	44	60	49	60	53	40	40	52	60	38	48
45	43	60	52	61	54	40	40	50	60	38	46
90	41	59	50	60	53	40	40	54	64	32	46

注) VAC無し、G1220DU偏光板($R' = 88 nm$)

【0066】表3は、本実施例において、ツイスト角を変化させた場合の視角特性および11階調反転角度の変化を示す。表3の結果は、ツイスト角による視角依存性は実質的に存在しないことを示す。ただし、表3の結果は、位相差補償フィルム33A, 33Bは設けず、偏光板34A, 34Bの位相差補償作用($R' = 88 nm$)のみが存在する場合についてのものである。

【実施例3】図54は、本発明の第3実施例による液晶表示装置40の構成を示す。ただし、図54中、先に説明した部分には同一の参照符号を付し、説明を省略する。

【0067】図54を参照するに、液晶表示装置40は図48に説明した液晶表示装置30と類似した構成を有するが、図48の負リターナーを有するの位相差補

償フィルム33Bの代わりに、正のリターナーを有する第1の位相差補償フィルム(33B)₁と負のリターナーを有する第2の位相差補償フィルム(33B)₂とを、前記正の位相差補償フィルム(33B)₁を液晶パネル31の近傍に、また負の位相差補償フィルム(33B)₂をその外側に配設する点で異なっている。位相差補償フィルム(33B)₂は液晶パネル31の正面に垂直な光軸を有するのに対し、位相差補償フィルム(33B)₁は液晶パネル31の正面に平行な光軸を有する。

【0068】図55は、図54の液晶表示装置40において、液晶層32の厚さdを3.5 μm 、ツイスト角を45°とした場合の、様々な極角に対する黒表示状態(非駆動時)の透過率を示す。ただし、図55において

は、正の位相差補償フィルム(33B)₁のリタデーションを100nmとし、その光軸角θを様々に変化させている。光軸角θは、図54に示したように、ツイスト中心軸に対して位相差補償フィルム(33B)₁の光軸がなす角度として定義される。その際、負の位相差補償フィルム(33B)₂のリタデーション値は前記液晶パネル31のリタデーションΔn·dに略等しく設定しており、また図示した透過率は90°方位角方向についてのものである。

【0069】図55を参照するに、いずれの極角においても、光軸角θが約45°の場合に、黒表示状態の透過率が最小になることがわかる。このように、黒表示の透過率をあらゆる視角について最小化することにより、視角特性の向上を実現することができる。図55では、極角が0°および20°の場合に、約135°の光軸角においても黒表示状態の透過率が最小になるが、この場合は極角が40°以上において透過率が大きくなるため、望ましい視角特性の改善はもたらされない。

【0070】図56は、図54の液晶表示装置40において、正の位相差補償フィルム(33B)₁のリタデーションを変化させた場合の黒表示状態の透過率を様々な極角について示す。ただし、図56の場合にも、方位角は90°としてある。図56を参照するに、正の位相差補償フィルム(33B)₁のリタデーション値を20～60nmの範囲に設定することにより、黒表示状態における透過率を、あらゆる極角について最小化することができる。この場合、透過率は0.002を下回る。

【0071】図57は、図54の液晶表示装置40の視角特性を示す。ただし、図57の特性では、正の位相差補償フィルム(33B)₁のリタデーションRを25nm、負の位相差補償フィルム(33B)₂のリタデーションR'を240nmとしている。また、液晶分子のツイスト角を45°、液晶層32の厚さを3μmとしている。図57よりわかるように、正および負の位相差補償フィルムを組み合わせて使うことにより、非常に広い視野角が得られる。

【0072】これに対し、同じ正および負の位相差補償フィルムを、順序を逆転して配設した場合、液晶表示装置40の視角特性は、図58のように、著しく狭まってしまう。このことから、液晶表示装置40において正および負の位相差補償フィルムを組み合わせる場合、その位置関係が重要で、負の位相差補償フィルム(33B)₂を正の位相差補償フィルム(33B)₁の外側に配設する必要があることがわかる。

【0073】さらに、図59は、図54の液晶表示装置40において、位相差補償フィルムを省略した場合の視角特性を示す。図59よりわかるように、視角特性は、この場合非常に狭まってしまう。

【実施例4】図60は、さらに図54の液晶表示装置40において、下側偏光板34Aと液晶パネル31との間

にも、負のリタデーションを有する別の負の位相差補償フィルム(33A)₂を配設した構成の液晶表示装置50を示す。

【0074】図61は、前記液晶表示装置40において、前記別の負の位相差補償フィルムと前記位相差補償フィルム(33B)₂の合計のリタデーション値を前記液晶パネル31のリタデーション値に略等しく設定した場合における、黒表示状態の透過率を、前記正の位相差補償フィルム(33B)₁のリタデーション値の関数として示す。

【0075】図61よりわかるように、かかる構成により、黒表示状態における透過率は、位相差補償フィルム(33B)₁のリタデーションが50～60nmの範囲にある場合に最小になる。すなわち、かかる位相差補償フィルム(33B)₁が有効であるためには、位相差補償フィルム(33B)₁のリタデーション値を約100nm以下に設定する必要がある。

【0076】図62は、図60の液晶表示装置50において、前記位相差補償フィルム(33B)₁のリタデーション値を30nmに固定し、負の位相差補償フィルム(33B)₂、(33A)₂のリタデーション値R'を変化させた場合の黒表示状態における透過率を示す。ただし、先の場合と同様に、透過率は90°方位角方向へのもので、極角の値を様々なに変化させている。

【0077】図62よりわかるように、透過率が最小となるのは、位相差補償フィルム(33B)₂が形成する負のリタデーションR'の値が約250nmの場合であるが、この最適値は、液晶層32のリタデーションΔn·dの値よりも多少小さい。先にも説明したように、正の位相差補償フィルム(33B)₁を設けない場合には、位相差補償フィルム(33B)₁の最適リタデーション値は、液晶層32のリタデーション値Δn·dと等しい。すなわち、前記負の位相差補償フィルム(33B)₂、(33A)₂に加えて正の位相差補償フィルム(33B)₁を使う場合、負の位相差補償フィルム(33B)₂の最適値は、液晶層32のリタデーション値Δn·dよりも多少小さく設定する必要がある。いずれにせよ、負の位相差補償フィルムの合計リタデーション値R'は、位相差補償フィルム(32B)₂のみを使う場合でも、またさらに別の負の位相差補償フィルムを使う場合でも、液晶層32のリタデーション値Δn·dの2倍以下に設定する必要がある。

【0078】図63は、図60の液晶表示装置50の視角特性を示す。負の位相差補償フィルムだけを使った場合の対応する視角特性を示す図19の結果と比較すると、コントラスト比が10以上の領域の面積が拡大していることがわかる。

【実施例5】図64は、本発明の第5実施例による液晶表示装置50'の構成を示す。ただし、図64中先に説明した部分には対応する参照符号を付し、説明を省略す

る。

【0079】図64を参照するに、液晶表示装置50'は、前記液晶パネル31と前記負の位相差補償フィルム(33A)2との間に、正の位相差補償フィルム(33A)1を配設してなり、図65に示す優れた視野角特性が得られる。

【実施例6】図66は、本発明の第6実施例による液晶表示装置60の構成を示す。ただし、図66中先に説明した部分には対応する参照符号を付し、説明を省略する。

【0080】図66を参照するに、本実施例においては、先に説明した液晶表示装置50, 50'において、正の位相差補償フィルム(33B)1と負の位相差補償フィルム(33B)2とを設ける代わりに、単一の2軸性位相差補償フィルム33B'を液晶パネル31と偏光板34Bとの間に挿入する。位相差補償フィルム33B'は光学的2軸性を有し、x, y, zの各方向への屈折率 n_x , n_y , n_z について、 $n_x > n_y > n_z$ あるいは $n_y > n_x > n_z$ が成立する。かかる2軸性位相差補償フィルムは公知であり、例えば特開昭59-189325に記載されているものを使ってよい。

【0081】かかる2軸性位相差補償フィルム33B'が形成するリタデーションは、面内方向について式 $R = |n_x - n_z| \cdot d$ により与えられ、また液晶パネル32に垂直な方向(厚さ方向)に式 $R' = \{(n_x + n_y) / 2 - n_z\} \cdot d$ で与えられる。本実施例では、面内のリタデーション値を120nm以下、厚さ方向のリタデーションを液晶層32のリタデーション $\Delta n \cdot d$ に等しく設定することにより、最適な結果が得られる。ただし、図66の例では、位相差補償フィルム33B'は、その面内遅相軸が偏光板34Bの吸収軸に略平行になるように配設される。面内遅相軸は、 $n_x > n_y > n_z$ の関係が成立する場合にはx軸に、また $n_y > n_x > n_z$ が成立する場合にはy軸に一致する。

【0082】図67は、図66の液晶表示装置60において、前記2軸性位相差補償フィルム33B'の面内遅相軸 n_x の方位角を変化させた場合の、黒表示モードにおける透過率を示す。図67よりわかるように、2軸性位相差フィルム33B'は、前記面内遅相軸 n_x の方位角 θ が約45°または135°、すなわち隣接する偏光板34Bの吸収軸に直交するようにまたは平行に延在するように配設することにより、黒表示モードにおける透過率を最小にことができる。特に、前記方位角 θ を約45°に設定することにより、80°～0°までの全ての範囲の極角にわたり、黒表示モードにおける透過率を0.2%以下に抑止することができる。

【0083】図68は、図66の液晶表示装置60において、前記2軸性位相差補償フィルム33B'の厚さを変化させた場合の、黒表示モードにおける透過率を示す。図68よりわかるように、厚さが約130μmのと

ころで透過率は最小になるが、前記2軸性位相差フィルム33B'は、この厚さにおいては、面内で39nm、厚さ方向に240nmのリタデーションRあるいはR'を生じる。上記の結果を一般化すると、図66の液晶表示装置60において、面内リタデーションRを120nm以下、好ましくは20～60nmの範囲、厚さ方向のリタデーションR'を液晶層32のリタデーション $\Delta n \cdot d$ の2倍以下に設定することにより、黒表示モードにおける透過率を最小化することができる。

【0084】図69は、図66の液晶表示装置60の視角特性を示す。ただし図69において、 $n_x = 1.502$, $n_y = 1.5017$, $n_z = 1.5$, $d = 120\text{ nm}$ としている。dは液晶層32の厚さである。図69よりわかるように、液晶表示装置60は優れた視角特性を示す。上記2軸性位相差フィルムとしては、ポリカーボネートを2軸延伸した位相差フィルム(例えば住友化学製のVACフィルム)や、偏光板の保護フィルムとしているTACフィルム等を使うことができる。

【実施例7】図70は、本発明の第7実施例による液晶表示装置70の構成を示す。ただし、図70中先に説明した部分には同一の参照符号を付し、説明を省略する。

【0085】図70を参照するに、本実施例では、前記位相差補償フィルム33B'の他に、液晶パネル31とポラライザ34Aとの間に光学的2軸性位相差補償フィルム33A'を配設し、その際位相差補償フィルム33B'および33A'を、フィルム33B'の遅相軸が、隣接するアナライザの吸収軸に実質的に直交するように、またフィルム33A'の遅相軸が、隣接するポラライザの吸収軸に直交するように配設する。

【0086】図71は、液晶表示装置70の視角特性を示す。図71よりわかるように、液晶表示装置70は優れた視角特性を与える。

【実施例8】図72は、本発明の第8実施例による液晶表示装置80の構成を示す。ただし、図72中先に説明した部分には同一の参照符号を付し、説明を省略する。図72を参照するに、液晶表示装置80は、図54の液晶表示装置40において、位相差補償フィルム(33B)2を省略したものになっている。

【0087】図73は、液晶表示装置80の黒表示モードにおける透過率を、正の位相差補償フィルム(33B)1を回転させながら、すなわちフィルム(33B)1の n_x 軸の方位角を変化させながら求めたものである。図73よりわかるように、黒表示モードにおける液晶パネルの透過率は、 n_x がツイスト中心軸に対して約45°あるいは約135°の位置関係にある場合に最小になる。このうち、特に45°の方位角においては0°～80°の範囲の全ての極角に対して透過率が最小となるため、最も好ましい。

【0088】図74は、液晶表示装置80の黒表示モードにおける透過率を、前記正の位相差補償フィルム(33B)1を回転させながら求めたものである。

3 B) の厚さの関数として示す。図 7 4 を参照するに、液晶表示装置 8 0 の黒標示モードにおける透過率は、前記位相差補償フィルム (3 3 B) が 1 4 0 ~ 1 5 0 μm の厚さのときに最小になることがわかる。位相差補償フィルム (3 3 B) の面内リタデーション R は、厚さが 1 4 0 ~ 1 5 0 μm の場合、1 4 0 ~ 1 6 0 μm の範囲に入る。すなわち、液晶表示装置 8 0 において正の位相差補償フィルム (3 3 B) のみを使う場合には、フィルム (3 3 B) の面内リタデーションは 3 0 0 nm 以内であるのが好ましい。

【0089】図 7 5 は、図 7 3, 7 4 に従って最適化された液晶表示装置 8 0 の視角特性を示す。図 7 5 よりわかるように、液晶表示装置 8 0 の視角特性は、図 5 9 に示す位相差補償フィルムを設けない場合にくらべると著しく向上している。

【実施例 9】図 7 6 は、本発明の第 9 実施例による液晶表示装置 9 0 の構成を示す。

【0090】図 7 6 を参照するに、液晶表示装置 9 0 は、前記液晶表示装置 8 0 に、図 6 4 の液晶表示装置 5 0' に示した正の位相差補償フィルム (3 3 A) を追加した構成を有する。ただし、位相差補償フィルム (3 3 B) は、面内遅相軸 n_x が隣接するアナライザ 3 4 B の吸収軸に直交するように、また位相差補償フィルム (3 3 A) は、面内遅相軸 n_x が隣接するポラライザ 3 4 A の吸収軸に直交するように配設されている。

【0091】図 7 7 は、液晶表示装置 9 0 の視角特性を示す。図 7 7 を参照するに、液晶表示装置 9 0 の視角特性は、図 5 9 に示す位相差補償フィルムを設けなかった場合の視角特性と比較すると、大きく改善されている。

【実施例 10】図 7 8 は、本発明の第 10 実施例による液晶表示装置 1 0 0 の構成を示す。

【0092】図 7 8 を参照するに、液晶表示装置 1 0 0 は先に説明した液晶表示装置 9 0 と同様な構成を有するが、位相差補償フィルム (3 3 B) を、面内遅相軸 n_x が隣接するアナライザ 3.4 B の吸収軸と 45° の角度をなすように、また位相差補償フィルム (3 3 A) を、面内遅相軸 n_x が隣接するポラライザ 3 4 A の吸収軸と 45° の角度をなるように配設した点が異なっている。

【0093】図 7 9 は、液晶表示装置 1 0 0 の視角特性を、位相差補償フィルム (3 3 A), (3 3 B) のリタデーション値 R をそれぞれ 7 5 nm とした場合について示す。図 7 9 よりわかるように、液晶表示装置 1 0 0 の視角特性は、図 5 9 に示す位相差補償フィルムを設けなかった場合の視角特性を比較すると改善はされているものの、他の実施例のものに比べると多少劣っている。

【実施例 11】図 8 0 は、本発明の第 11 実施例によるアクティブマトリクス駆動方式の液晶表示装置 1 1 0 の構成を示す。

【0094】本実施例においては、図 8 0 の構成において、ガラス基板 3 1 A または 3 1 B 上に、液晶パネル中に画成された画素に対応して複数の透明画素電極 (3 1 a')_{PIXEL} と、これを駆動する TFT (3 1 a')_M とが形成される。すなわち、前記透明画素電極 (3 1 a')_{PIXEL} と TFT (3 1 a')_M とは、図 4 8 の電極 3 1 a' あるいは 3 1 b' に対応する。また、前記基板 3 1 A または 3 1 B 上には、マトリクス配列された TFT に駆動信号を供給するデータバス DATA とこれを活性化するアドレスバス ADDR とが延在する。

【0095】図 8 1 は、液晶表示装置 1 1 0 の視角特性を、液晶としてメルクジャパン社 MJ 9 5 7 8 5 を使い、液晶層の厚さを 3 μm とした場合について示す。この場合、液晶分子のツイスト角は 45°、液晶層 3 2 のリタデーション $\Delta n \cdot d$ は 2 4 1 nm としてあり、分子配向膜 3 1 a, 3 1 b (図 4 8 参照) として日産化学性 RN 7 8 3 を使っている。図 6 1 よりわかるように、非常に広い視角範囲を有するアクティブマトリクス駆動液晶表示装置が得られる。

【実施例 12】以上に説明した各実施例においては、図 8 2 (A) ~ (C) に示すように、各々の画素で液晶の分子配向が一様な、いわゆる単一ドメイン分子配向構成を使っていた。ただし、図 8 2 (A) は液晶表示装置の一画素分の領域の平面図、図 8 2 (B) は、図 8 2 (A) 中の線 A-B に沿った断面図、図 8 2 (C) は図 8 2 (B) の液晶表示装置に二つの異なる方向から入射光 X および Y を入射させた場合の構成を示し、図中先に説明した部分には同一の参照符号を付してある。また、図 8 2 (A) において、実線の矢印は、上側基板 3 1 B に担持された分子配向膜 3 1 b のラビング方向を、また点線の矢印は、下側基板 3 1 A に担持された分子配向膜 3 1 a のラビング方向を示す。分子配向膜 3 1 b のラビング方向と分子配向膜 3 1 a のラビング方向とは α_1 の角度で交差するが、液晶分子のツイスト角を 45° に設定する場合には、前記角度 α_1 は 45° の角度に設定する。

【0096】図 8 2 (C) よりわかるように、このような単一ドメイン分子配向構成を有する液晶表示装置においては、その駆動状態において、入射光 X の方向から見た分子配向と入射光 Y の方向から見た分子配向とが異なるため、実質的な視角特性の低下が避けられない。これに対し、図 8 3 (A) ~ (C) は本発明の第 12 実施例による液晶表示装置 1 2 0 の構成を示す。ただし、先に説明した部分には同一の参照符号を付し、説明を省略する。

【0097】図 8 3 (A) ~ (C) の構成では、図 8 3 (B) に示すように、各々の画素において、紫外線改質分子配向膜 3 1 a', 3 1 b' を、それぞれ分子配向膜 3 1 a, 3 1 b の一部を覆うように形成する。かかる紫外線改質分子配向膜は、例えば分子配向膜 3 1 a, 3 1 b

bのラビングの後、別の分子配向膜をその上に堆積し、これに紫外線を照射して分子配向を変化させた後、各画素においてその一部だけを残すようにパターニングすることにより形成すればよい。

【0098】その際、図83(B)の断面図に示すように、図83(A)の平面図の紙面下側の領域に前記改質分子配向膜31a'を形成し、また紙面上側の領域に前記改質分子配向膜31b'を形成することにより、図83(C)に示すように入射光XおよびYを異なった方向から入射させた場合に、前記いずれの方向においても光が感受する液晶分子配向が、液晶表示装置の駆動状態において同等になり、液晶表示装置の視角特性がさらに改善される。

【0099】図84(A)～(C)は本実施例の一変形例を示す。図84(A)を参照するに、本実施例においては、紙面上側の領域と紙面下側の領域においてラビング方向を変化させてあり、その結果図84(B)の断面図に示すように、分子配向が各画素中において右側領域と左側領域(図84(A)の上側領域と下側領域に対応)で異なる。その結果、図84(C)に示すように、入射光XおよびYを二つの異なった方向から入射させた場合、それぞれの方向において液晶分子の配向は図83(C)の場合と同様に等価になり、液晶表示装置の視角特性が向上する。

【0100】図85は、図84の構成の液晶表示装置において、角度 α_1 、 α_2 をいずれも45°、液晶層32の厚さdを3μmとした場合の視角特性を示す。ただし、液晶表示装置は図85において、液晶層32として前記メルクジャパン社のMJ95785を使い、カイラル材は添加していない。すなわち、液晶層32は、この場合リタデーション $\Delta n \cdot d$ として287nmの値を有し、ツイスト角は45°に設定される。また、図64に示す正および負の位相差補償フィルムを、正の位相差補償フィルム(33A)₁、(33A)₂の合計リタデーション値Rが25nm、負の位相差補償フィルム(33B)₁、(33B)₂の合計リタデーション値R'が160nmになるように設けている。

【0101】図85を参照するに、液晶表示装置をこのように構成することにより、コントラスト比が10を下回る領域は非常に限定されており、非常にすぐれた視角特性が得られることがわかる。図86は、同じ構成の液晶表示装置の視角特性のシミュレーションの結果であるが、これによれば、液晶表示装置は各部材の最適化により、さらに優れた視角特性を実現可能であることがわかる。

【0102】図87は、前記第1～第12の各実施例で記載した液晶表示装置を使って構成した直視型液晶表示装置130の構成を示す。図87を参照するに、直視型液晶表示装置130は、前記液晶表示装置10～120のいずれであってもよいVAモード液晶表示装置101

と、その背後に配設された面光源103により構成される。液晶表示装置101には、複数の画素領域102が画成され、前記面光源103から放射されるバックライトを光学的に変調する。一方、面光源103は、蛍光管等の線光源を含む光源部103と、前記線光源から放射された光を拡散させ、前記液晶表示装置101の全面を、2次元的に照明する光拡散部104となる。

【0103】先に各実施例で説明した本発明によるVAモード液晶表示装置は、特に広い視角特性を与えるため、図87に示したような構成の直視型液晶表示装置に特に適している。以上の各実施例において、液晶層32には負の誘電率異方性を有する液晶を使ったが、本発明は先にも説明したように、かかる負の誘電率異方性を有する液晶に限定されるものではなく、正の誘電率異方性を有する液晶(いわゆるp型液晶)を使うことも可能である。また、誘電率異方性の正負自体は、図4、5に示す駆動方式には関係するものの、図6以降に説明した光学的特性には関係しないため、先に説明した液晶層および位相差補償フィルムの最適化は、正の誘電率異方性を有する液晶を使った場合でも、同様に成立する。

【0104】また、本発明では図54、60あるいは64の実施例において、120nm以下のリタデーションを有する複屈折フィルムを位相差補償フィルム(33A)₁、あるいは(33B)₁として使うが、従来このような複屈折が非常に小さい位相差補償フィルムを作製することが困難であった。これに対し、本発明の発明者は、ノルボルネン構造を主鎖中に有する樹脂が、ほとんど光学的に等方的であることに着目し、かかるノルボルネン樹脂を使って前記最適な位相差補償フィルム(33A)₁、(33B)₁を作製することに成功した。

【実施例13】図88は、本発明の第13実施例による液晶表示装置140の構成を示す。ただし、図88中、先に説明した部分には同一の参照符号を付し、説明を省略する。

【0105】図88を参照するに、液晶表示装置140は、図54の液晶表示装置40と類似した構成を有するが、リタデーションR₁を有する位相差補償フィルム(33B)₁の遅相軸(n₁)とリタデーションR₂を有する位相差補償フィルム(33B)₂の遅相軸(n₂)とが、相互に直交するように配設される。図89は、液晶表示装置140の、黒表示での透過率T_bを、位相差補償フィルム(33B)₂のリタデーションR₂を150nmに設定し、位相差補償フィルム(33B)₁のリタデーションR₁を様々に変化させた場合について示す。

【0106】図89を参照するに、透過率T_bは、リタデーションR₁とR₂の和が前記液晶層32のリタデーション $\Delta n \cdot d$ に略等しくなった場合に最小になることがわかる。図90は、図89の液晶表示装置140において、位相差補償フィルム(33B)₁、(33B)₂

の方位を、図91(A), (B), 92(A), (B)に示すように様々に変化させた場合における、前記黒表示透過率T_bの極角依存性を示す。

【0107】図90を参照するに、前記透過率T_bの極角依存性、すなわち液晶表示装置140の視角特性は、図91(B)あるいは図92(D)に示す、液晶層32に近い側の位相差補償フィルム(33B)₁の遅相軸が、前記液晶層32に対して前記位相差補償フィルム(33B)₁と同じ側に配設された偏光板34Bの吸收軸に対して直交する構成において、大きく改善されることがわかる。一方、図92(C)の構成では、前記透過率T_bの極角依存性は、位相差補償フィルムを設けなかった場合よりも悪化している。

【0108】図93(A)は、液晶表示装置140の視角特性を、図93(B)に示す位相差補償フィルムを設けない構成の液晶表示装置の視角特性と比較して示す。ただし、図93(A), (B)において、斜線部はコントラスト比が1以下の領域を示す。図93(A), (B)を比較するに、液晶表示装置140は、位相差補償フィルムを設けない構成の液晶表示装置に対して優れた視角特性を有することがわかる。

【0109】図93(A)の特性は、液晶層32に負の誘電率異方性を有する液晶を使った場合にも、正の誘電率異方性を有する液晶を使った場合にも、同様に得られる。

【実施例14】図94は、本発明の第14実施例による液晶表示装置150の構成を示す。ただし、図94中、先に説明した部分には同一の参照符号を付し、説明を省略する。

【0110】図94を参照するに、液晶表示装置150は、液晶層32としてp型液晶分子32aよりなるp型液晶を使い、ガラス基板31Aおよび31B上に形成された電極31a'および31b'に印加した電圧により、液晶分子のチルト角を制御する。その際、ガラス基板31Aあるいは31Bおよびその上の電極を覆うように形成された分子配向膜(図示せず)との相互作用により、前記p型液晶分子32aは、非駆動状態において、実質的に垂直に配向する。さらに、図94の構成では、上側ガラス基板31B上に、図54の構成と同様な、正の位相差補償フィルム(33B)₁および負の位相差補償フィルム(33B)₂が配設される。

【0111】図95は、図94の液晶表示装置150の視角特性を示す。ただし、図95の特性は、液晶層32として、メルク社製の正の誘電率異方性の液晶ZLI-4792を使い、位相差補償フィルム(33B)₁のリターデーションRを25nm、位相差補償フィルム(33B)₂のリターデーションR'を240nmとした場合についてのものである。また、図95中、分子配向膜としては、日本合成ゴム製のJALS204を使い、液晶層32の厚さは3.5μmに設定している。

【0112】図95を参照するに、液晶表示装置150の視角特性は、先の実施例で説明したのと同様な、すなわち例えば図65の視角特性と同様なパターンを有していることがわかる。同様な優れた視角特性パターンは、図5(A), (B)の液晶表示装置においても得られる。また、図5(A), (B)、あるいは図94の液晶表示装置を、図80に示すアクティブマトリクス構成に変形することは容易である。この場合にも、同様な優れた視野角パターンが選られる。

【0113】以上、本発明を好ましい実施例について説明したが、本発明はかかる実施例に限定されるものではなく、特許請求の範囲に記載した要旨内において様々な変形あるいは変更が可能である。

【0114】

【発明の効果】請求項1～3記載の本発明の特徴によれば、正または負の誘電率異方性を有する液晶層を含む液晶パネルに隣接して、正の屈折率異方性を有する位相差板と負の屈折率異方性を有する位相差板とを、液晶パネルの側から順次配設することにより、垂直配向型液晶表示装置において、広い視野角を実現することができる。

【0115】請求項4～6記載の本発明の特徴によれば、正または負の誘電率異方性を有する液晶層を含む液晶パネルに隣接して、光学的に2軸性の位相差補償フィルムを配設することにより、垂直配向型液晶表示装置において、広い視野角を実現することができる。請求項7～27記載の特徴によれば、正または負の誘電率異方性を示す垂直配向型液晶表示装置において、液晶層のリターデーションを80nm以上、400nm以下に設定することにより、広い視野角と高速応答特性を有し、着色がなく、明るく、高いコントラストの液晶表示装置が得られる。特に、請求項9に記載したように、偏光板の方位を液晶分子のツイスト中心線に対して最適化することにより、液晶表示装置のコントラスト比を最適化することができる。また、請求項10に記載したように、液晶層に隣接して、光学的に1軸性の正の位相差補償フィルムと負の位相差補償フィルムとを順次配設することにより、あるいは請求項17に記載したように液晶層に隣接して光学的に2軸性の位相差補償フィルムを配設することにより、あるいは請求項22に記載したように、液晶層に隣接して正の位相差補償フィルムを配設することにより、液晶表示装置の視角特性を大きく向上させることができる。

さらに、請求項11, 12, 15, 18, 19, 23あるいは24に記載したように、かかる位相差補償フィルムの方位を最適化することにより、あるいは請求項13, 16, 20, 21, 25に記載したように位相差補償フィルムの厚さあるいはリターデーションを最適化することにより、黒表示モードにおける透過率を減少させることができ、液晶表示装置のコントラスト比が向上する。さらに、請求項14あるいは26に記載したように、ノルボルネン構造を主鎖中に有する樹脂を位相

差補償フィルムに使うことにより、所望の非常に低いリタデーションを有する位相差補償フィルムを形成することができます。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明による液晶表示装置の基本的構成を説明する図である。

【図2】図1の液晶表示装置のコントラスト比と、液晶パネルに対するポラライザ、アナライザの方位との関係を説明する図である。

【図3】図1の液晶表示装置の動的特性を示す図である。

【図4】負の誘電率異方性を有する液晶を使った本発明のVAモード液晶表示装置の動作を説明する図である。

【図5】正の誘電率異方性を有する液晶を使った本発明のVAモード液晶表示装置の動作を説明する図である。

【図6】図1の液晶表示装置において、さらに位相差補償板を設けた構成を示す図である。

【図7】図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリタデーション値に対する位相差補償板の合計リタデーション値の比の値を0.45とした場合の視角特性を示す図である。

【図8】図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリタデーション値に対する位相差補償板の合計リタデーション値の比の値を0.6とした場合の視角特性を示す図である。

【図9】図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリタデーション値に対する位相差補償板の合計リタデーション値の比の値を0.75とした場合の視角特性を示す図である。

【図10】図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリタデーション値に対する位相差補償板の合計リタデーション値の比の値を0.82とした場合の視角特性を示す図である。

【図11】図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリタデーション値に対する位相差補償板の合計リタデーション値の比の値を0.90とした場合の視角特性を示す図である。

【図12】図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリタデーション値に対する位相差補償板の合計リタデーション値の比の値を0.97とした場合の視角特性を示す図である。

【図13】図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリタデーション値に対する位相差補償板の合計リタデーション値の比の値を1.05とした場合の視角特性を示す図である。

【図14】図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリタデーション値に対する位相差補償板の合計リタデーション値の比の値を1.12とした場合の視角特性を示す図である。

【図15】図6の液晶表示装置において、液晶パネルの

リタデーション値に対する位相差補償板の合計リタデーション値の比の値を1.20とした場合の視角特性を示す図である。

【図16】図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリタデーション値に対する位相差補償板の合計リタデーション値の比の値を1.34とした場合の視角特性を示す図である。

【図17】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを1μm、液晶層のリタデーション値を82nmとした場合の視角特性を示す図である。

【図18】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを2μm、液晶層のリタデーション値を164nmとした場合の視角特性を示す図である。

【図19】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを3μm、液晶層のリタデーション値を246nmとした場合の視角特性を示す図である。

【図20】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを4μm、液晶層のリタデーション値を328nmとした場合の視角特性を示す図である。

【図21】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを5μm、液晶層のリタデーション値を410nmとした場合の視角特性を示す図である。

【図22】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを6μm、液晶層のリタデーション値を492nmとした場合の視角特性を示す図である。

【図23】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを1μmとした場合の透過率特性を示す図である。

【図24】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを2μmとした場合の透過率特性を示す図である。

【図25】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを3μmとした場合の透過率特性を示す図である。

【図26】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを4μmとした場合の透過率特性を示す図である。

【図27】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを5μmとした場合の透過率特性を示す図である。

【図28】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを6μmとした場合の透過率特性を示す図である。

【図29】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを1μmとした場合の着色特性を示す図である。

【図30】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを3μmとした場合の着色特性を示す図である。

【図31】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを4μmとした場合の着色特性を示す図である。

【図32】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを5μmとした場合の着色特性を示す図である。

【図33】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを6μmとした場合の着色特性を示す図である。

【図34】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを3μm、ツイスト角を0°とした場合の視角特性を示す図である。

【図35】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを3μm、ツイスト角を90°とした場合の視角特性を示す図である。

【図36】図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを3μm、ツイスト角を180°とした場合の視角特性を示す図である。

【図37】図6の液晶表示装置の黒表示時における透過率を示す図である。

【図38】(A), (B)は、図6の液晶表示装置において、カイラル材を含んだ液晶層中の分子配向を、それぞれ非駆動状態および駆動状態について示す図である。

【図39】(A), (B)は、図6の液晶表示装置において、カイラル材を含まない液晶層中の分子配向を、それぞれ非駆動状態および駆動状態について示す図である。

【図40】図6の液晶表示装置において、液晶層中にカイラル材を添加した場合の視角特性を示す図である。

【図41】図6の液晶表示装置において、液晶層中にカイラル材を添加した場合の透過率特性を示す図である。

【図42】図6の液晶表示装置において、液晶層中にカイラル材を添加しない場合の透過率特性を示す図である。

【図43】図6の液晶表示装置において、プレチルト角を90°に設定した場合の視角特性を示す図である。

【図44】図6の液晶表示装置において、プレチルト角を85°に設定した場合の視角特性を示す図である。

【図45】図6の液晶表示装置において、プレチルト角を80°に設定した場合の視角特性を示す図である。

【図46】図6の液晶表示装置において、プレチルト角を75°に設定した場合の視角特性を示す図である。

【図47】標準的なTNモード液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【図48】本発明の第1実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図49】図48の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【図50】図48の液晶表示装置において、位相差補償板を設けた場合の視角特性を示す図である。

【図51】図48の液晶表示装置において、プレチルト角を75°とし、液晶パネルの上下に位相差補償フィルムを配設した場合の視角特性を示す図である。

【図52】本発明の第2実施例による液晶表示装置の立ち上がり特性を示す図である。

【図53】本発明の第2実施例による液晶表示装置の立ち下がり特性を示す図である。

【図54】本発明の第3実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図55】図54の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す図である。

【図56】図54の液晶表示装置における黒表示状態の

透過率を示す別の図である。

【図57】図54の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【図58】図54の液晶表示装置において、正の位相差補償フィルムと負の位相差補償フィルムの順序を反転した場合の視角特性を示す図である。

【図59】図54の液晶表示装置において、位相差補償フィルムを省略した場合に視角特性を示す図である。

10 【図60】本発明の第4実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図61】図60の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す図である。

【図62】図60の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す別の図である。

【図63】図60の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【図64】本発明の第5実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図65】図64の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【図66】本発明の第6実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図67】図66の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す図である。

【図68】図66の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す別の図である。

【図69】図66の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

20 【図70】本発明の第7実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図71】図70の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【図72】本発明の第8実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図73】図72の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す図である。

【図74】図72の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す別の図である。

40 【図75】図72の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【図76】本発明の第9実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図77】図76の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【図78】本発明の第10実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図79】図78の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

50 【図80】本発明の第11実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図81】図80の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【図82】単一ドメイン構成を有する液晶表示装置の構成を示す図である。

【図83】分割配向構成を有する本発明の第12実施例による液晶表示装置の構成を示す図である。

【図84】図83の液晶表示装置の一変形例を示す図である。

【図85】図84の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【図86】図84の液晶表示装置の視角特性のシミュレーション結果を示す図である。

【図87】本発明による垂直配向液晶表示装置を使った直視型液晶表示装置の構成を示す図である。

【図88】本発明の第13実施例による垂直配向液晶表示装置の構成を示す図である。

【図89】図88の液晶表示装置の黒表示透過率特性を示す図である。

【図90】図88の液晶表示装置の黒表示透過率の極角依存性を、様々な構成について示す図である。

【図91】(A), (B)は、図90における、液晶表示装置の様々な構成を示す図(その1)である。

【図92】(C), (D)は、図90における、液晶表示装置の様々な構成を示す図(その2)である。

【図93】(A), (B)は、図88の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

* 【図94】本発明の第14実施例による垂直配向液晶表示装置の構成を示す図である。

【図95】図94の液晶表示装置の視角特性を示す図である。

【符号の説明】

10, 20, 30, 40, 50, 60, 70, 80, 90, 100, 110, 120, 130, 140 液晶表示装置

11, 31 液晶パネル

10 11A, 11B, 31A, 31B ガラス基板

12, 32 液晶層

12a, 32a 液晶分子

13A, 13B, 33A, 33B 偏光板

14A, 14B, 34A, 34B, (34A)₁, (34B)₁, (34A)₂, (34B)₂ 位相差補償フィルム

31a, 31b 分子配向膜

31a', 31b' (31a')_{PIXEL} 電極

(31a') _{TFT}

20 31c スペーサ

130 直視型液晶表示装置

101 垂直配向液晶表示装置

102 画素

103 面光源

104 光源部

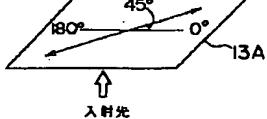
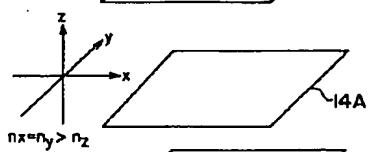
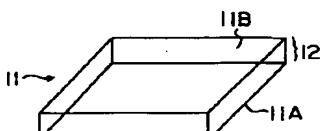
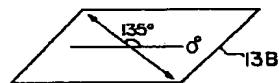
106 線光源

* 105

【図6】

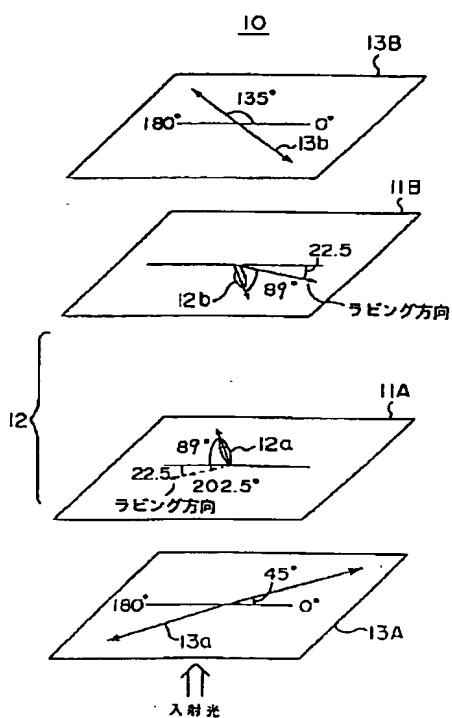
図1の液晶表示装置において、さらに位相差補償板を設けた構成を示す図

20

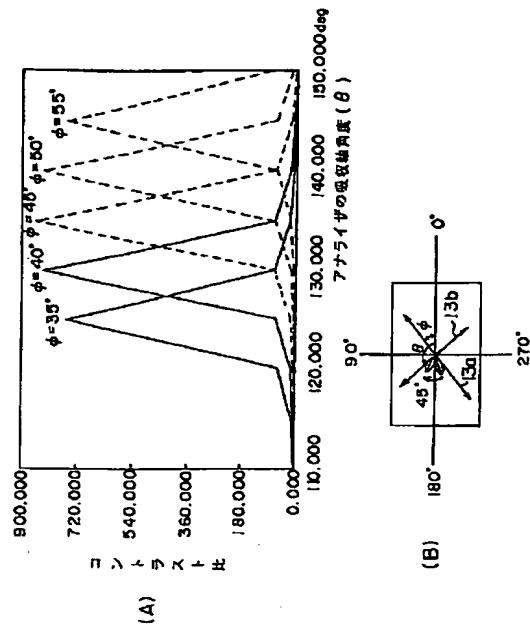


【図1】

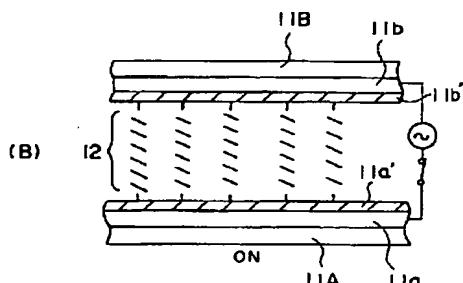
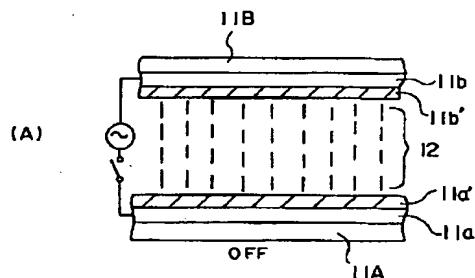
本発明による液晶表示装置の基本的構成を説明する図



【図2】

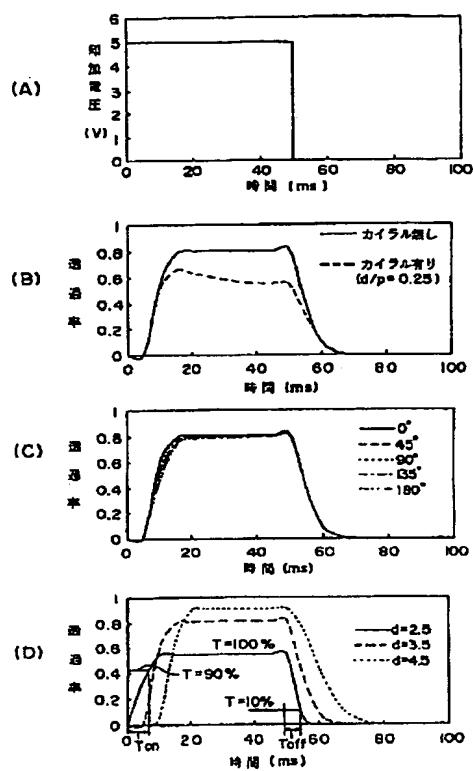
図1の液晶表示装置のコントラスト比と、液晶パネルに対する
ポラライザ、アナライザの方位との関係を説明する図

【図4】

負の誘電率異方性を有する液晶を使った本発明のVAモード
液晶表示装置の動作を説明する図

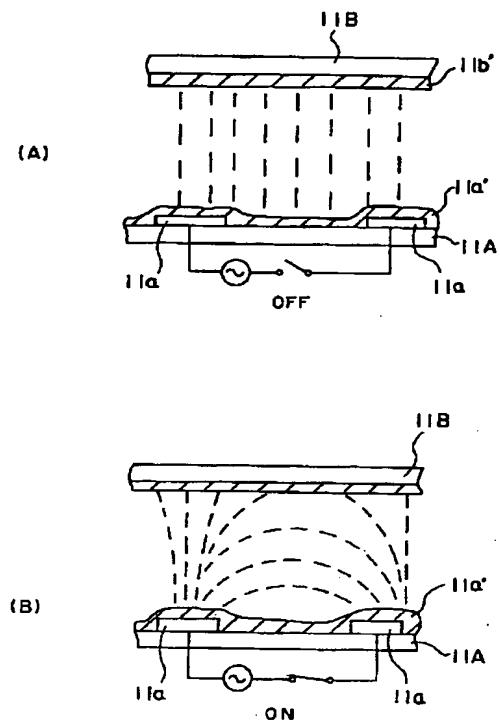
【図3】

図1の液晶表示装置の動作特性を示す図



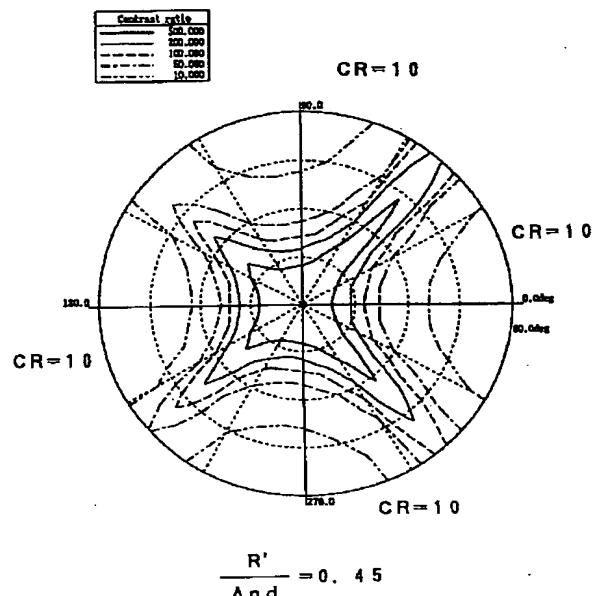
【図5】

正の誘電率異方性を有する液晶を使った本発明のVAモード液晶表示装置の動作を説明する図



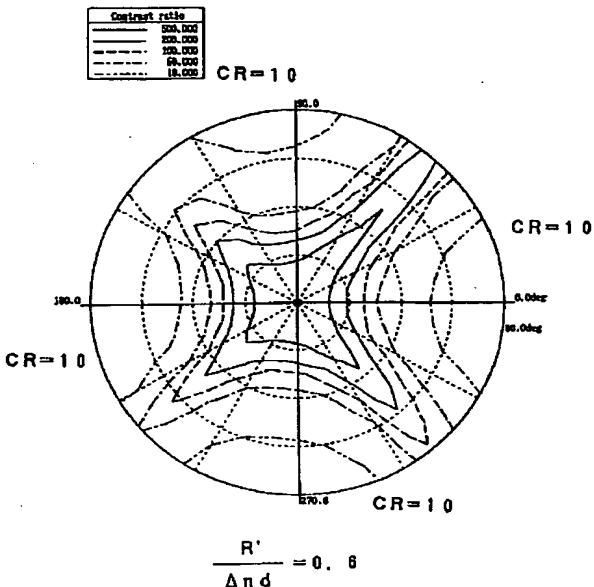
【図7】

図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリターデーション値に対する位相差補償板の合計リターデーション値の比の値を0.45とした場合の視角特性を示す図



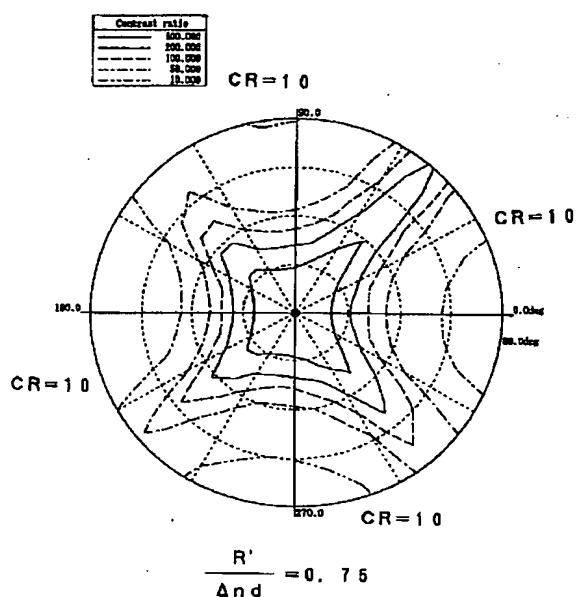
【図8】

図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリターデーション値に対する位相差補償板の合計リターデーション値の比の値を0.8とした場合の視角特性を示す図



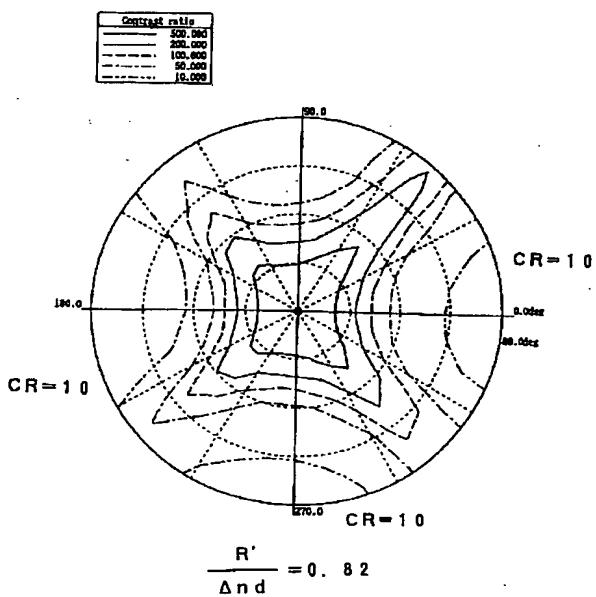
【図9】

図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリターデーション値に対する位相差補償板の合計リターデーション値の比の値を0.75とした場合の視角特性を示す図



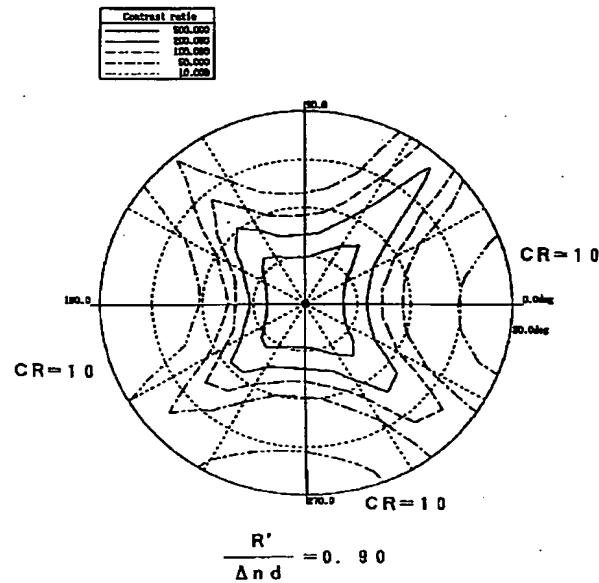
【図10】

図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリターデーション値に対する位相差補償板の合計リターデーション値の比の値を0.82とした場合の視角特性を示す図



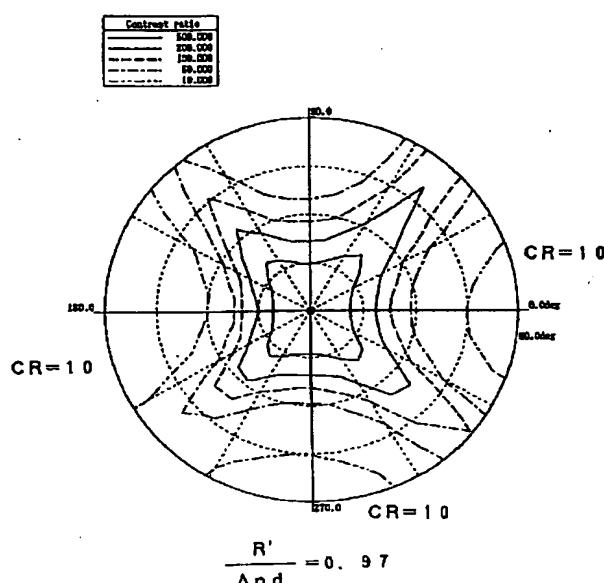
【図11】

図8の液晶表示装置において、液晶パネルのリターデーション値に対する位相差補償板の合計リターデーション値の比の値を0.90とした場合の視角特性を示す図



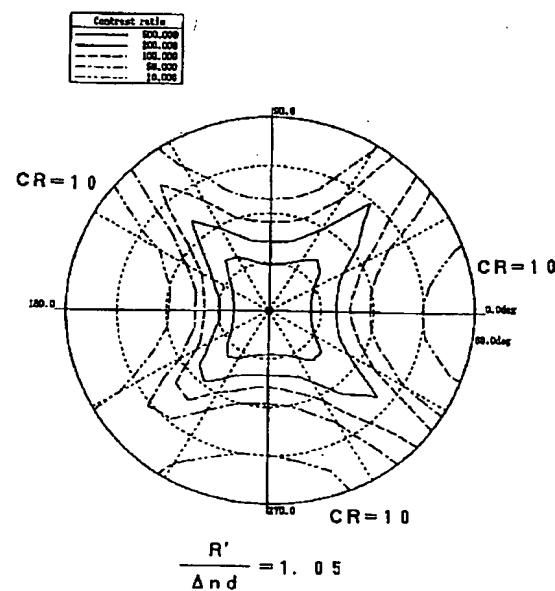
【図12】

図8の液晶表示装置において、液晶パネルのリターデーション値に対する位相差補償板の合計リターデーション値の比の値を0.97とした場合の視角特性を示す図



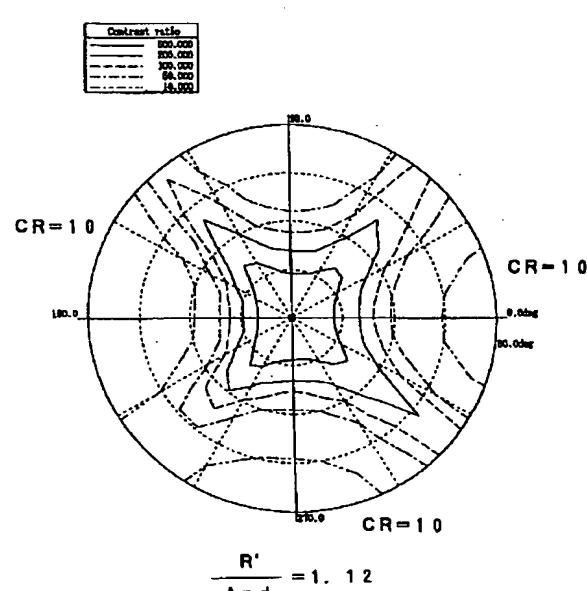
【図13】

図8の液晶表示装置において、液晶パネルのリターデーション値に対する位相差補償板の合計リターデーション値の比の値を1.05とした場合の視角特性を示す図



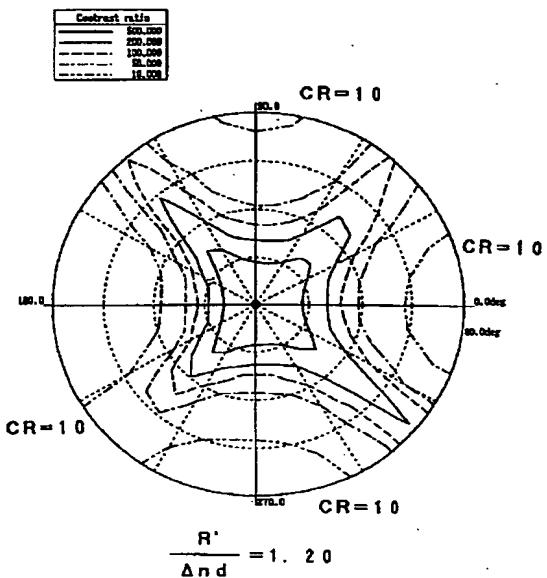
【図14】

図8の液晶表示装置において、液晶パネルのリターデーション値に対する位相差補償板の合計リターデーション値の比の値を1.12とした場合の視角特性を示す図



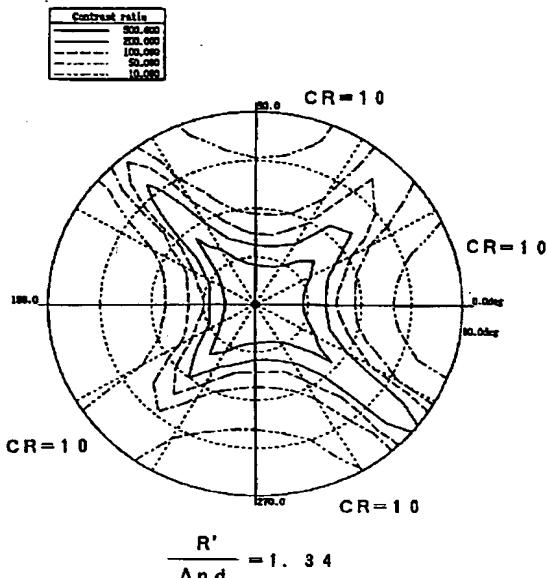
【図15】

図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリターデーション値に対する位相差補償板の合計リターデーション値の比の値を1.20とした場合の視角特性を示す図



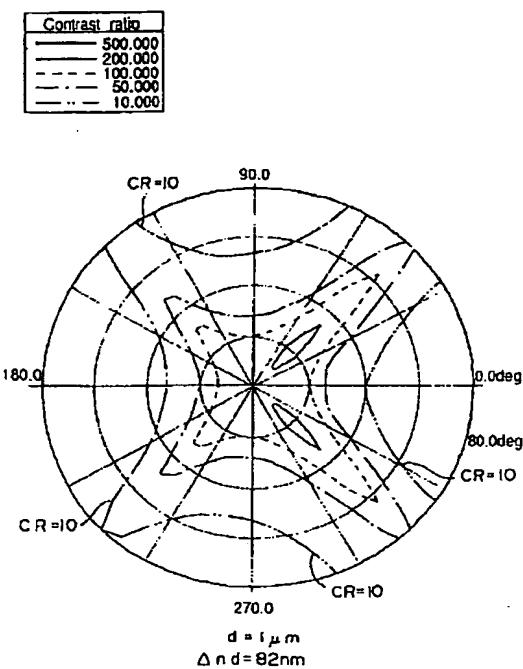
【図16】

図6の液晶表示装置において、液晶パネルのリターデーション値に対する位相差補償板の合計リターデーション値の比の値を1.34とした場合の視角特性を示す図



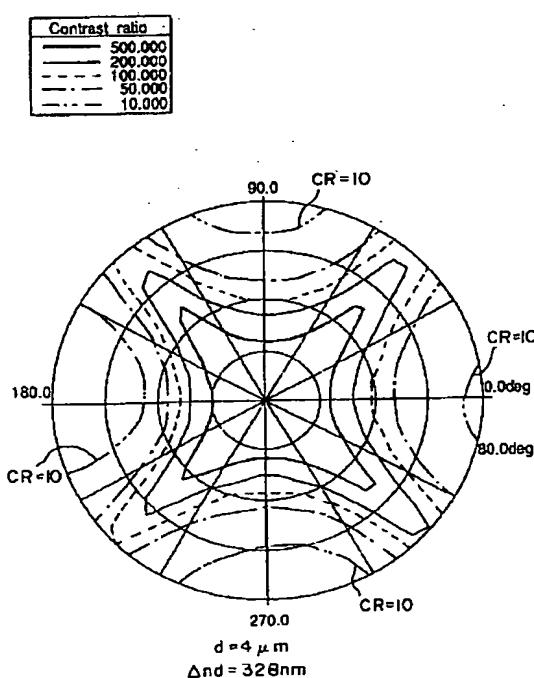
【図17】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを1 μm、液晶層のリターデーション値を82 nmとした場合の視角特性を示す図



【図20】

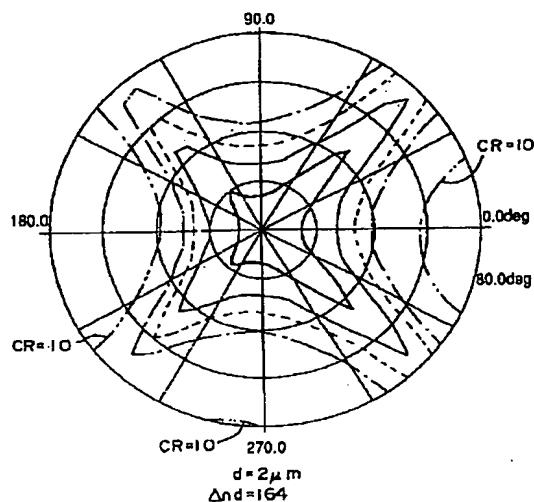
図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを4 μm、液晶層のリターデーション値を328 nmとした場合の視角特性を示す図



【図18】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを2μm、
液晶層のリターデーション値を164nmとした場合の視角特性を示す図

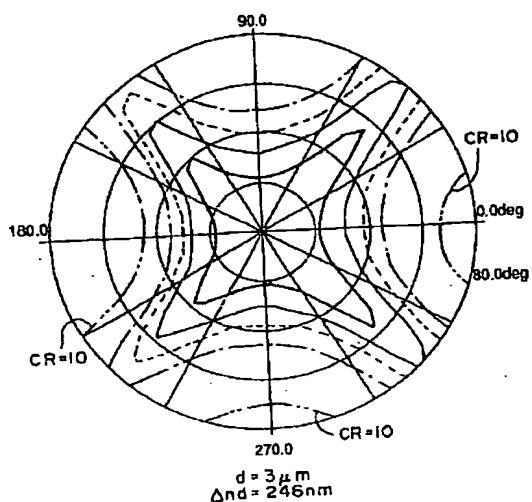
Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



【図19】

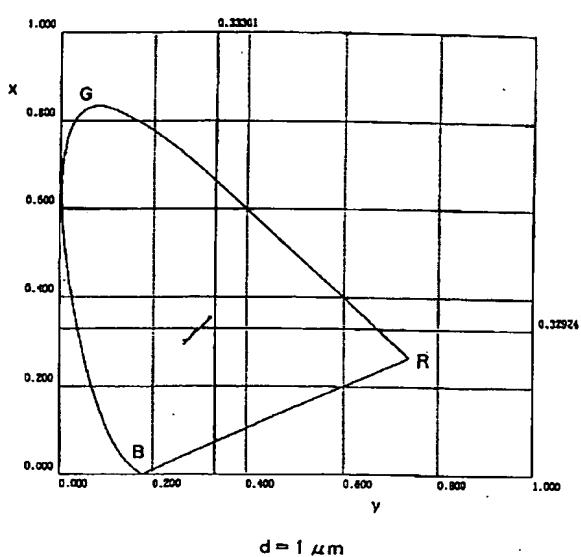
図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを3μm、
液晶層のリターデーション値を246nmとした場合の視角特性を示す図

Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



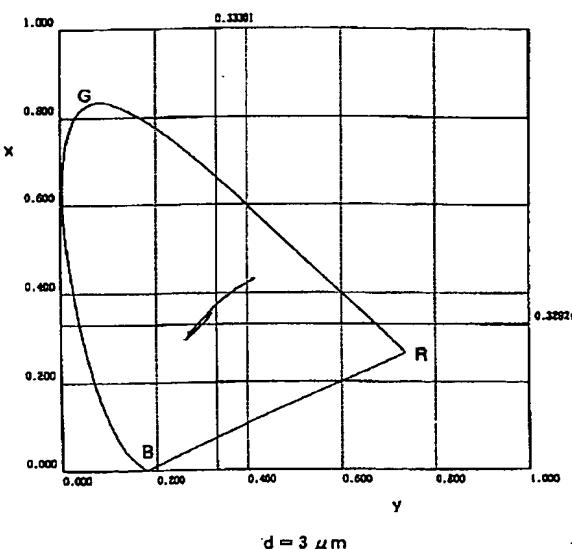
【図29】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
1μmとした場合の着色特性を示す図



【図30】

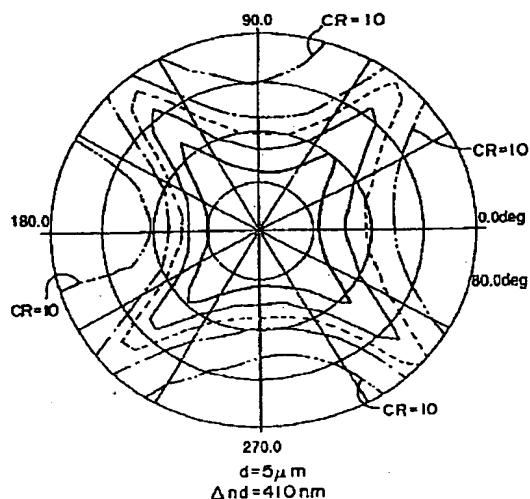
図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
3μmとした場合の着色特性を示す図



【図21】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを5μm、
液晶層のリターデーション値を410nmとした場合の視角特性を示す図

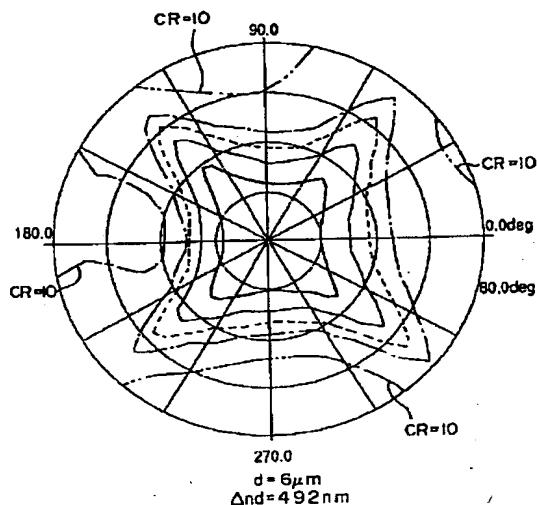
Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



【図22】

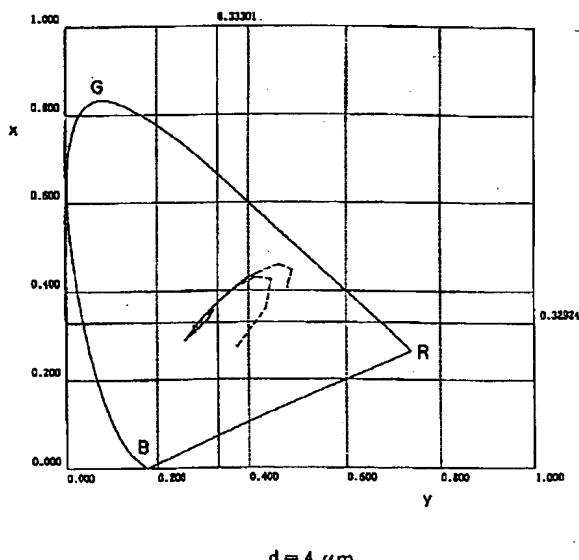
図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを6μm、
液晶層のリターデーション値を492nmとした場合の視角特性を示す図

Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



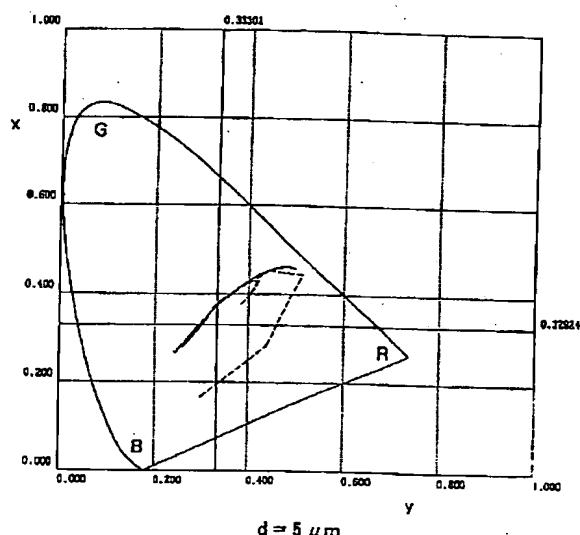
【図31】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
4μmとした場合の着色特性を示す図



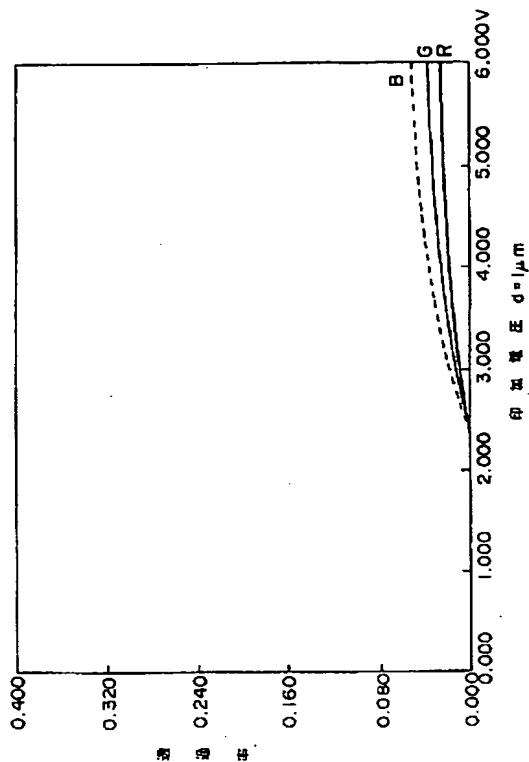
【図32】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
5μmとした場合の着色特性を示す図



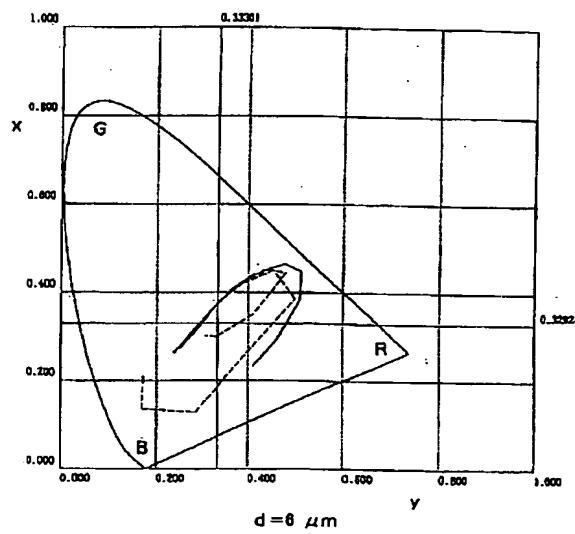
【図23】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
1 μmとした場合の透過率特性を示す図



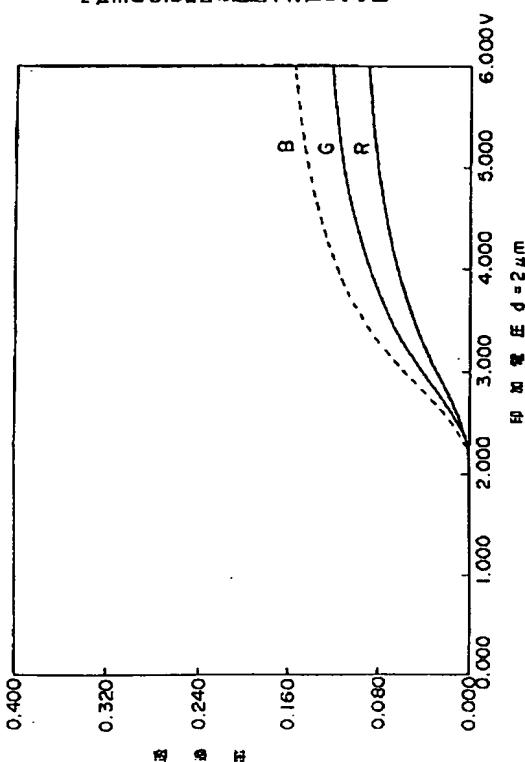
【図33】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
6 μmとした場合の着色特性を示す図



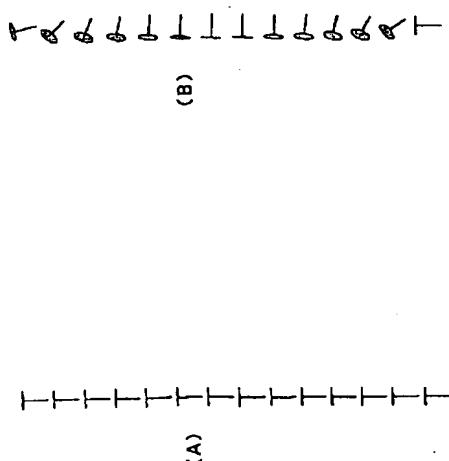
【図24】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
2 μmとした場合の透過率特性を示す図



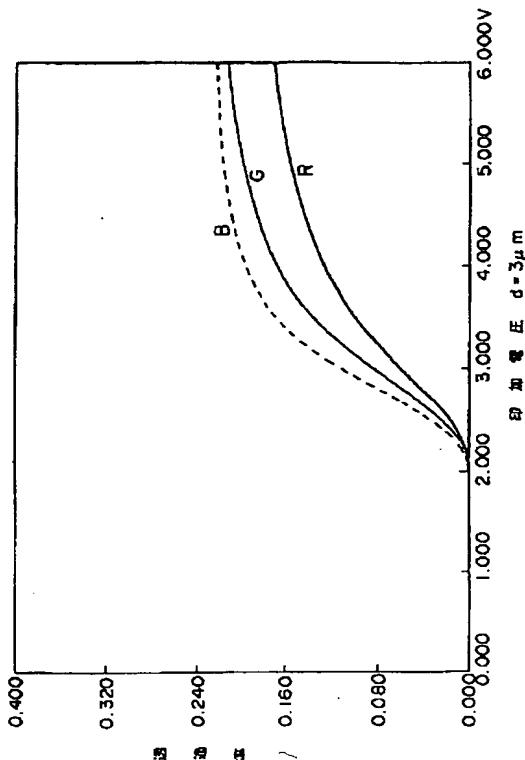
【図38】

図6の液晶表示装置において、カイラル材を含んだ液晶層中の
分子配向を、それぞれ非駆動状態および駆動状態について示す図



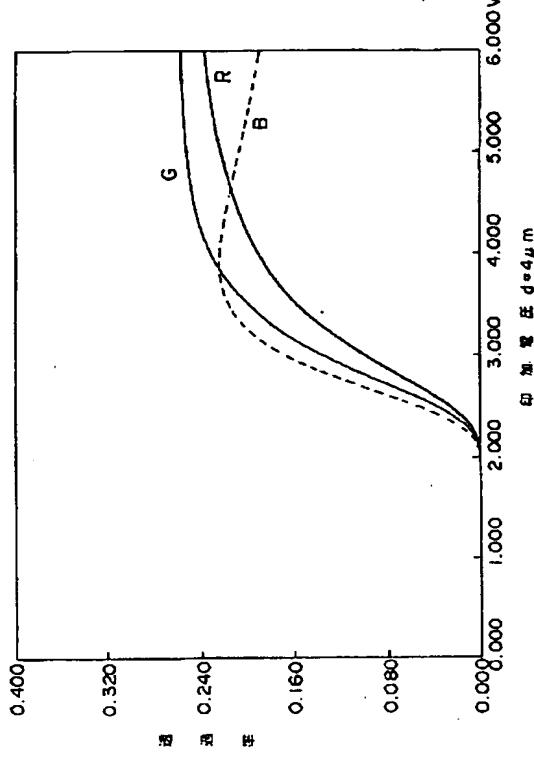
【図25】

図8の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
3 μmとした場合の透過率特性を示す図



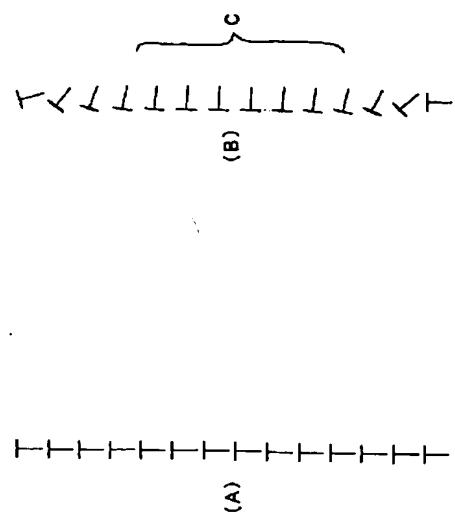
【図26】

図8の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
4 μmとした場合の透過率特性を示す図



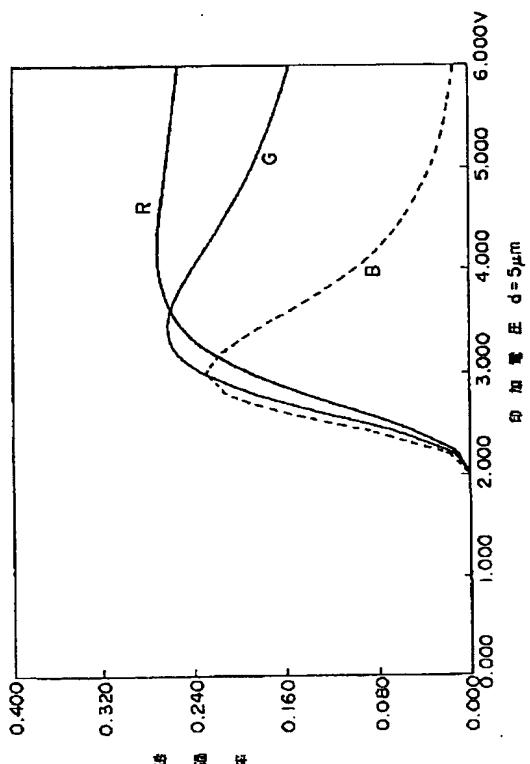
【図39】

図8の液晶表示装置において、カイラル材を含まない液晶層中の分子配向を、それぞれ非駆動状態および駆動状態について示す図



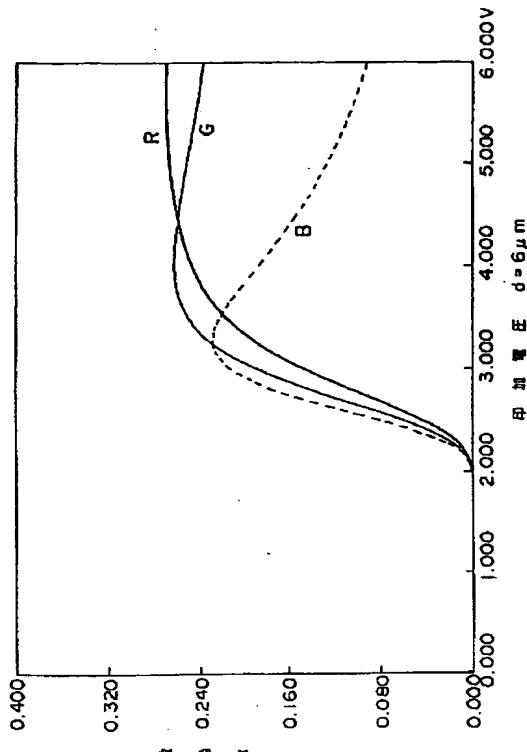
【図27】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
5 μmとした場合の透過率特性を示す図



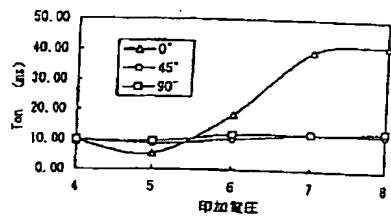
【図28】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを
6 μmとした場合の透過率特性を示す図



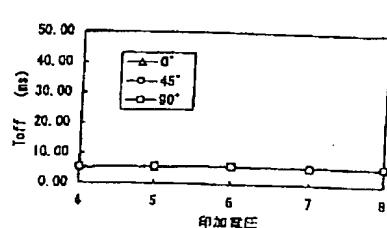
【図52】

本発明の第2実施例による液晶表示装置の立ち上がり特性を示す図



【図53】

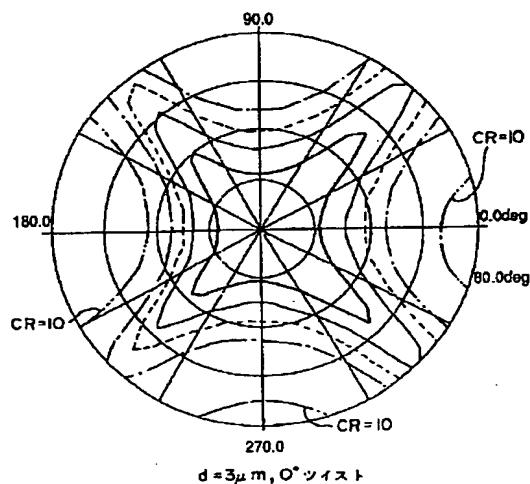
本発明の第2実施例による液晶表示装置の立ち下がり特性を示す図



【図34】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを3μm、ツイスト角を0°とした場合の視角特性を示す図

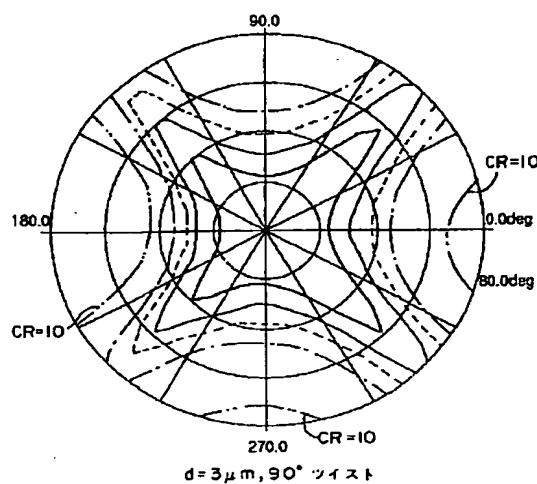
Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



【図35】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを3μm、ツイスト角を90°とした場合の視角特性を示す図

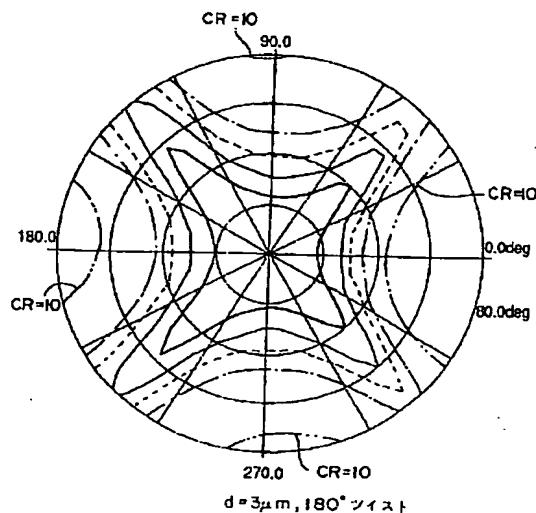
Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



【図36】

図6の液晶表示装置において、液晶層の厚さを3μm、ツイスト角を180°とした場合の視角特性を示す図

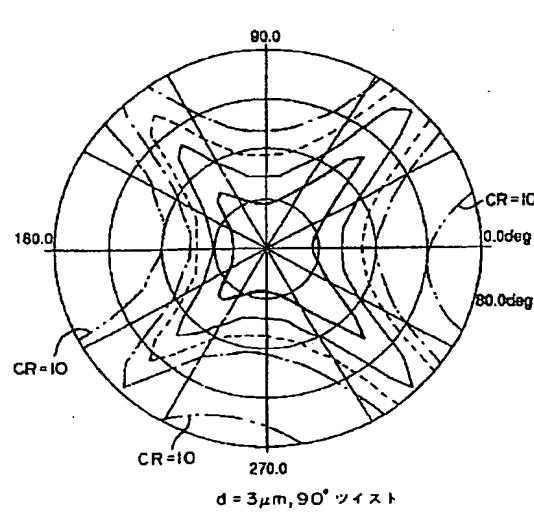
Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



【図40】

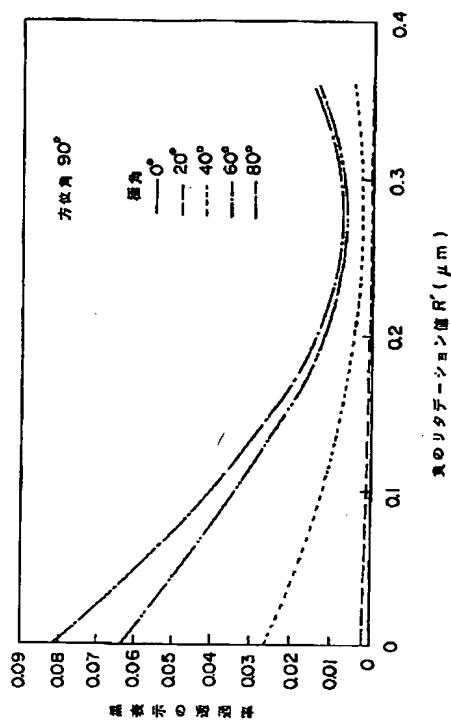
図6の液晶表示装置において、液晶層中にカイラル材を添加した場合の視角特性を示す図

Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



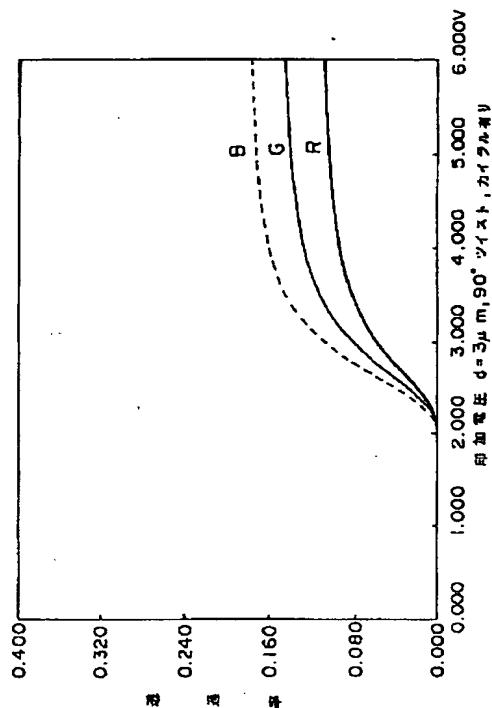
【図37】

図6の液晶表示装置の黒表示時における透過率を示す図



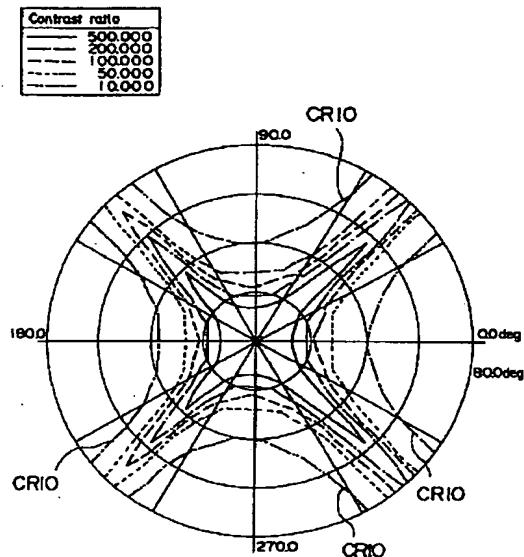
【図4-1】

図 8 の液晶表示装置において、液晶層中に
カイラル材を添加した場合の透過率特性を示す図



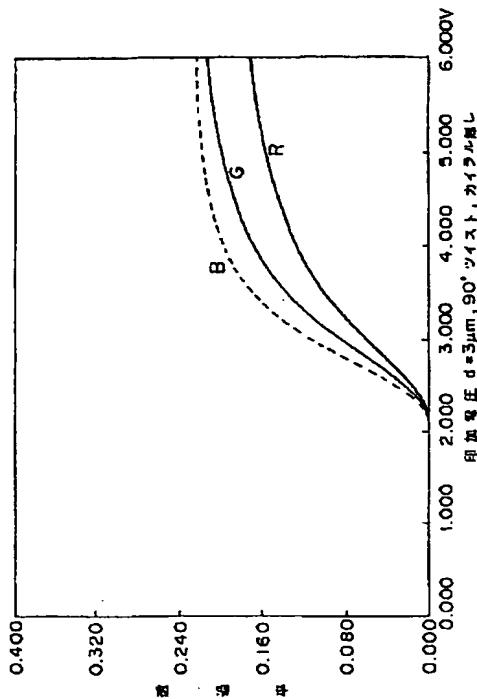
【 5 9】

図5-4の液晶表示装置において位相差補償フィルムを省略した場合の視角特性を示す図



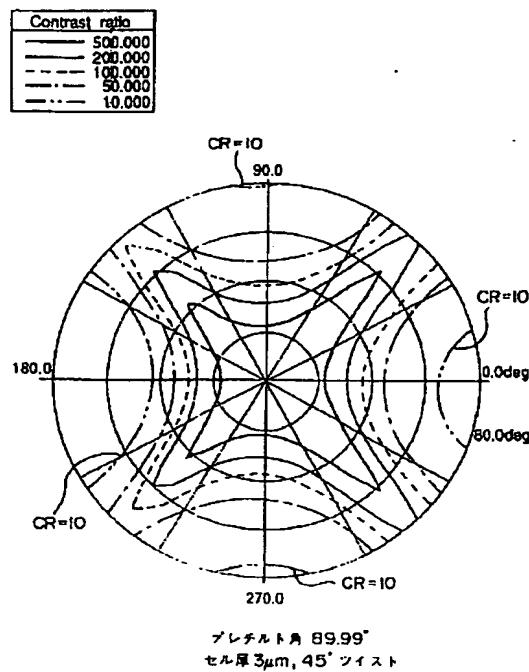
【図42】

図6の液晶表示装置において、液晶層中に
カイラル材を添加しない場合の透過率特性を示す図



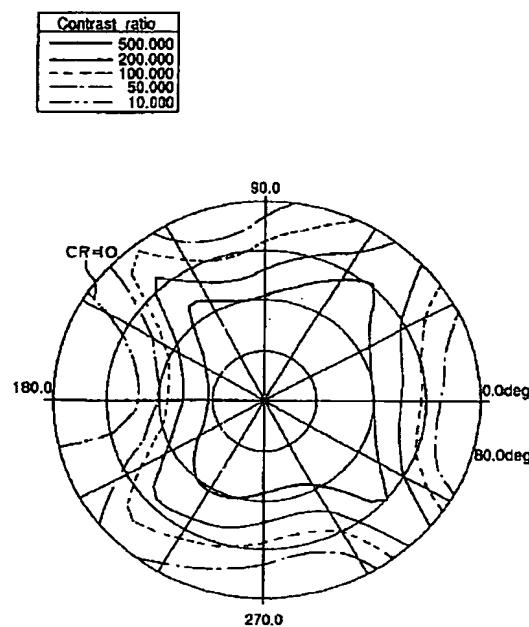
【図43】

図6の液晶表示装置において、プレチルト角を
90°に設定した場合の視角特性を示す図



【図63】

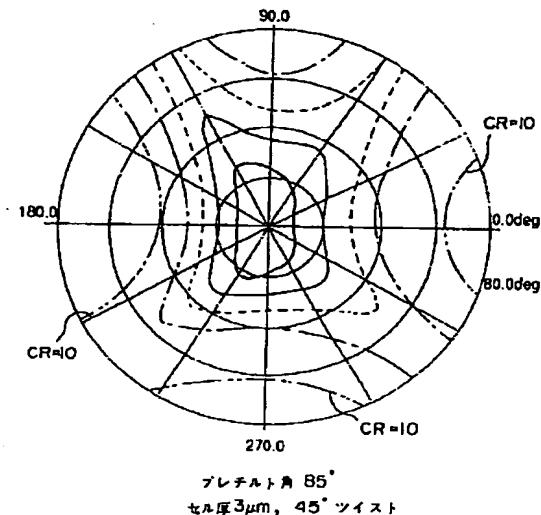
図6の液晶表示装置の視角特性を示す図



【図44】

図6の液晶表示装置において、プレチルト角を
85°に設定した場合の視角特性を示す図

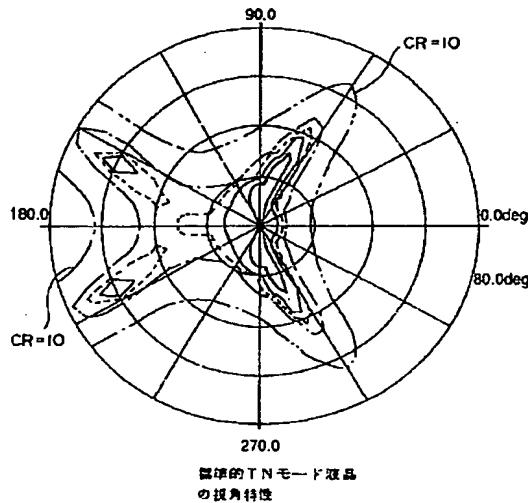
Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



【図47】

標準的なTNモード液晶表示装置の視角特性を示す図

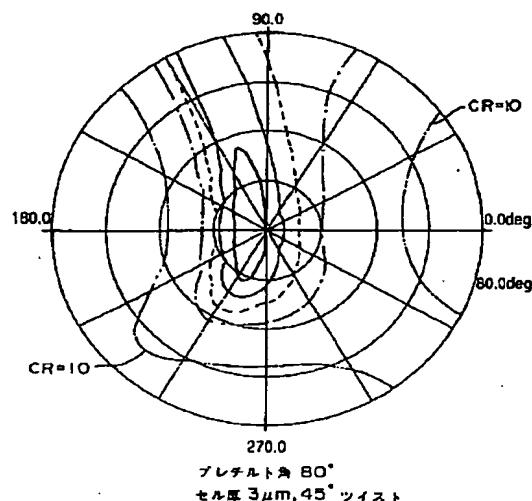
Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



【図45】

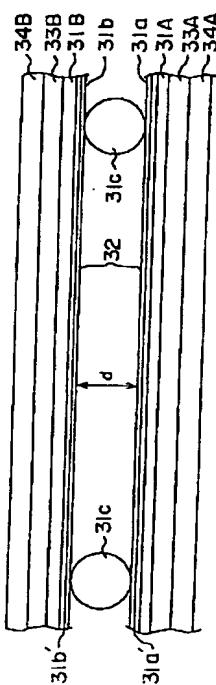
図6の液晶表示装置において、プレチルト角を
80°に設定した場合の視角特性を示す図

Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



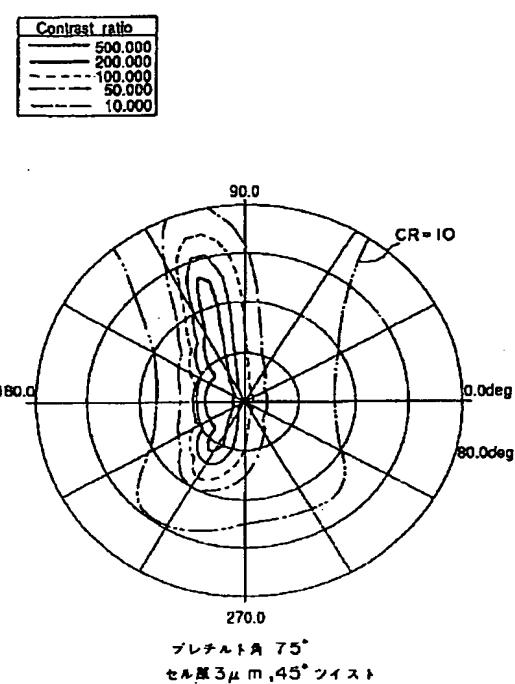
【図48】

本発明の第1実施例による液晶表示装置の構成を示す断面図



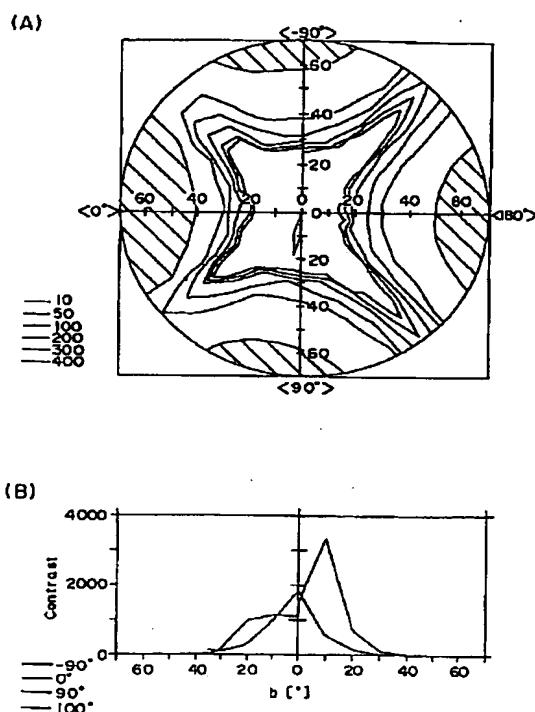
【図46】

図8の液晶表示装置において、プレチルト角を
75°に設定した場合の視角特性を示す図



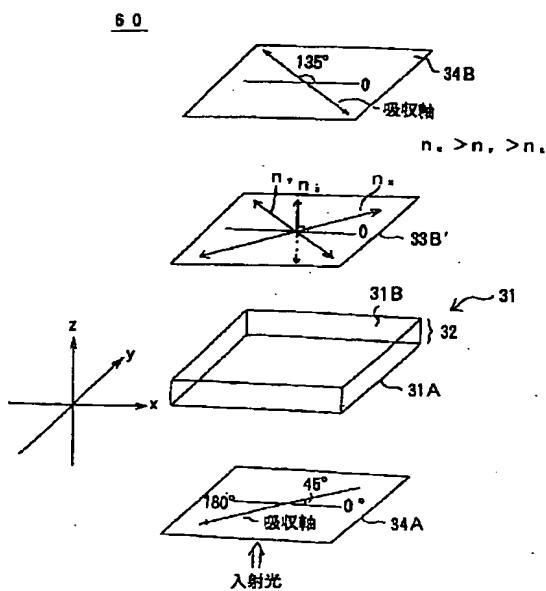
【図49】

図48の液晶表示装置の視角特性を示す図



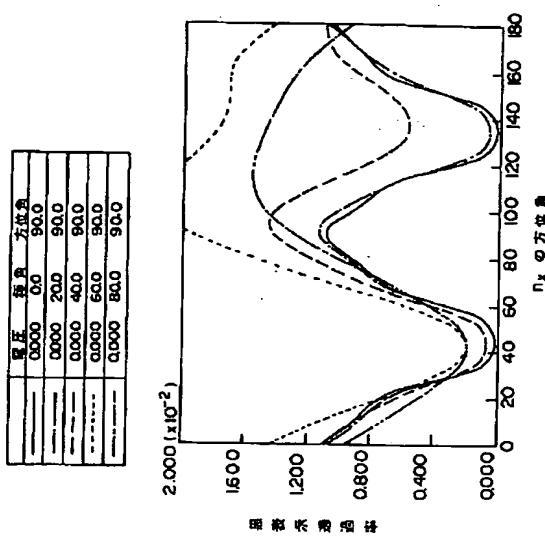
【図66】

本発明の第6実施例による液晶表示装置の構成を示す図



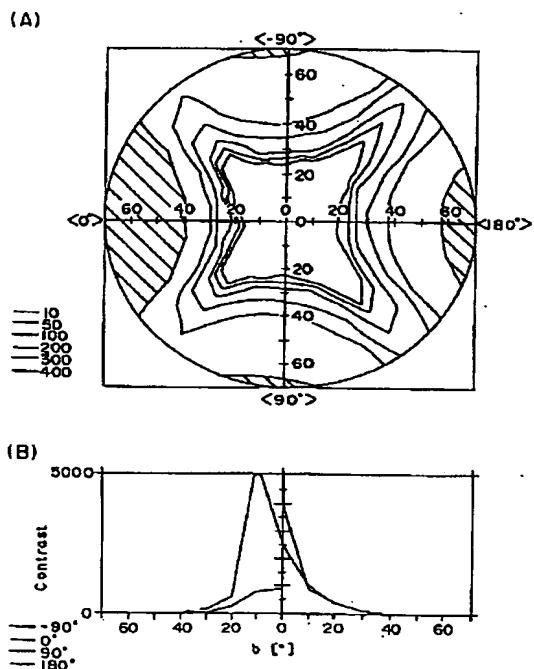
【図67】

図66の液晶表示装置の黒表示状態の透過率を示す図



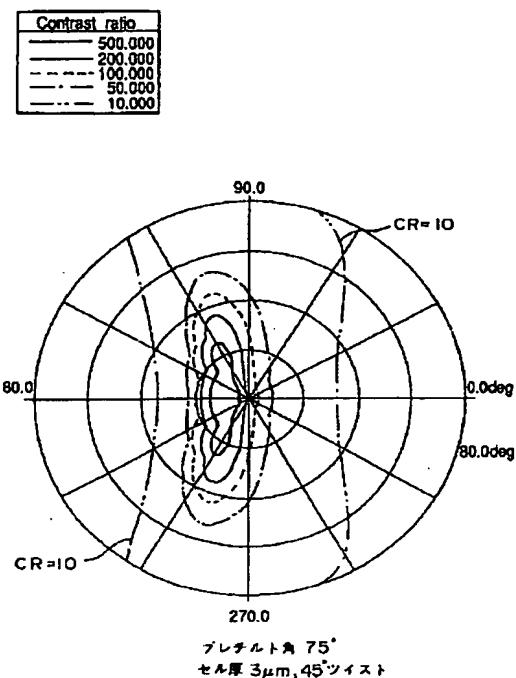
【図50】

図4.8の液晶表示装置において、位相差補償板を設けた場合の視角特性を示す図



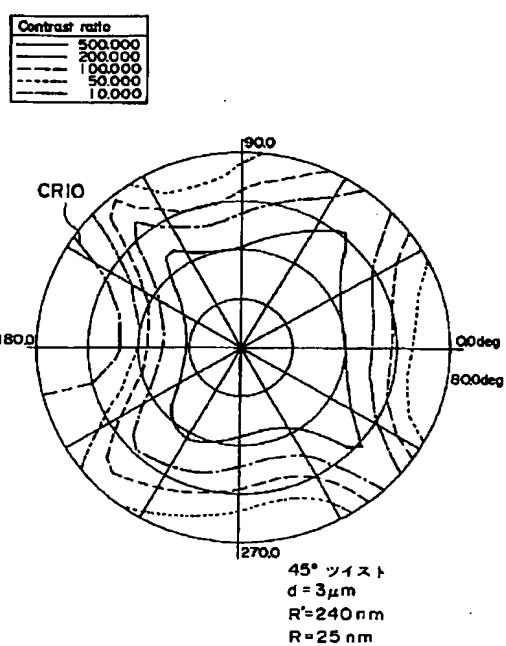
【図51】

図4.8の液晶表示装置において、プレチルト角を75°とし、液晶パネルの上下に位相差補償フィルタを配設した場合の視角特性を示す図



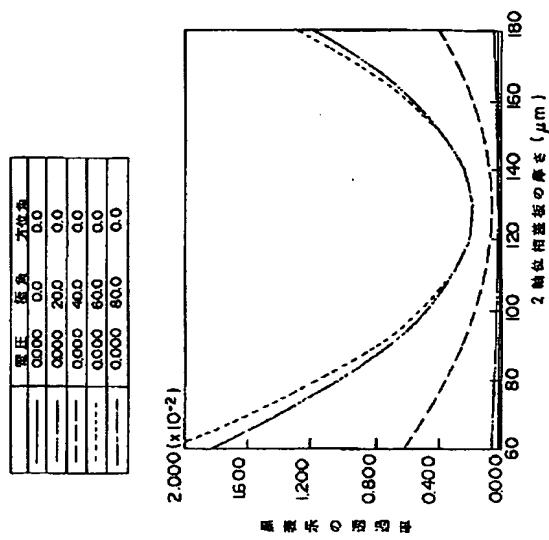
【図57】

図5.4の液晶表示装置の視角特性を示す図



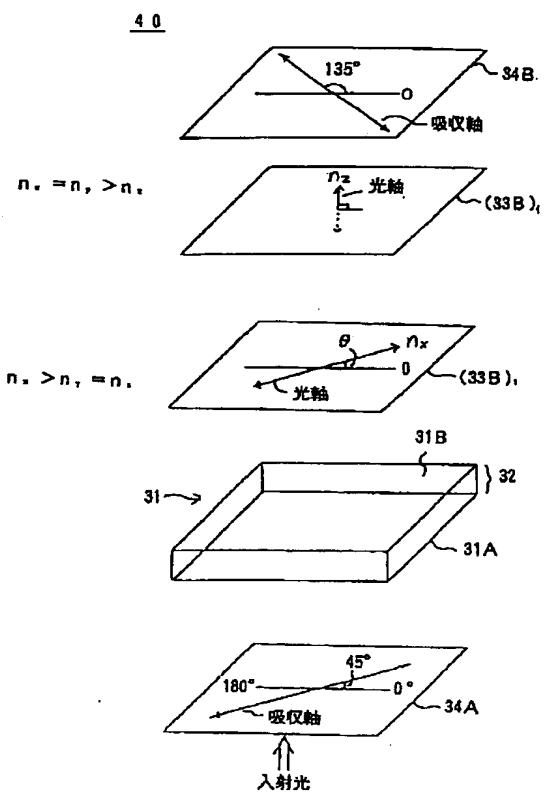
【図68】

図6.6の液晶表示装置の黒表示状態の透過率を示す別の図



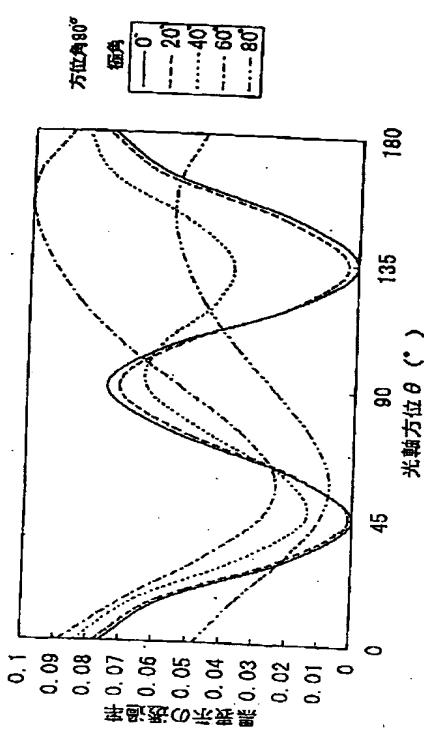
【図54】

本発明の第3実施例による液晶表示装置の構成を示す図



【図55】

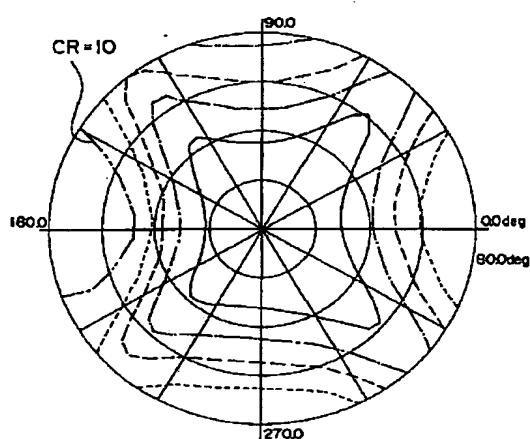
図54の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す図



【図69】

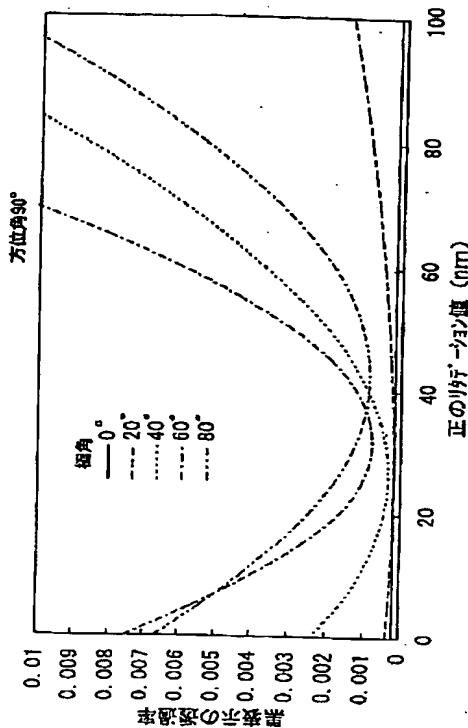
図66の液晶表示装置の視角特性を示す図

Contrast ratio
500,000
200,000
100,000
50,000
10,000



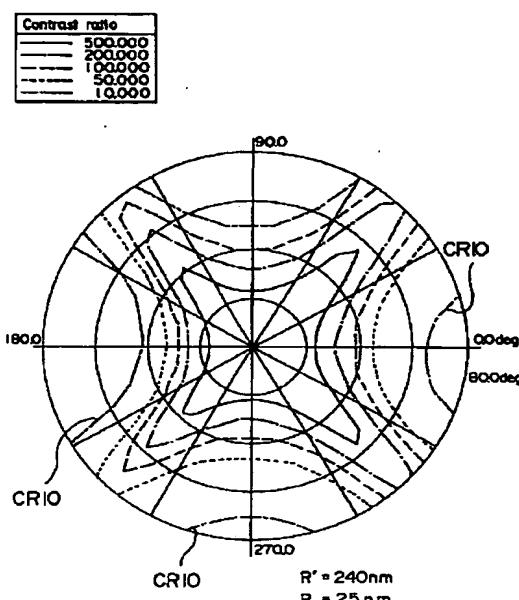
【図56】

図54の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す別の図



【図58】

図54の液晶表示装置において、正の位相差補償フィルムと負の位相差補償フィルムの順序を反転した場合の視角特性を示す図

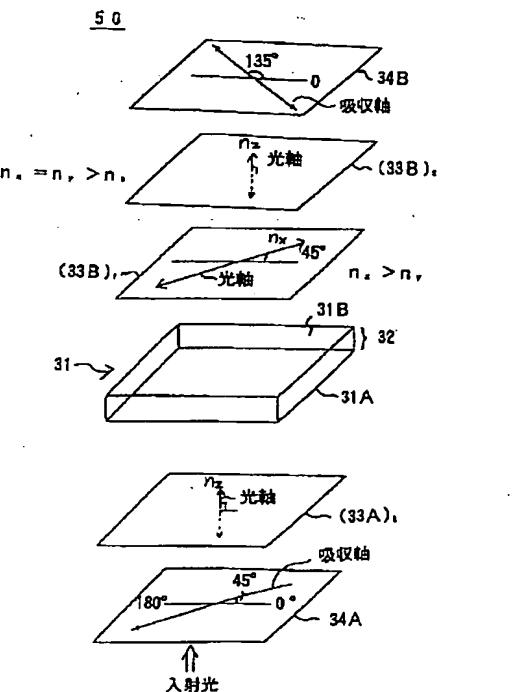
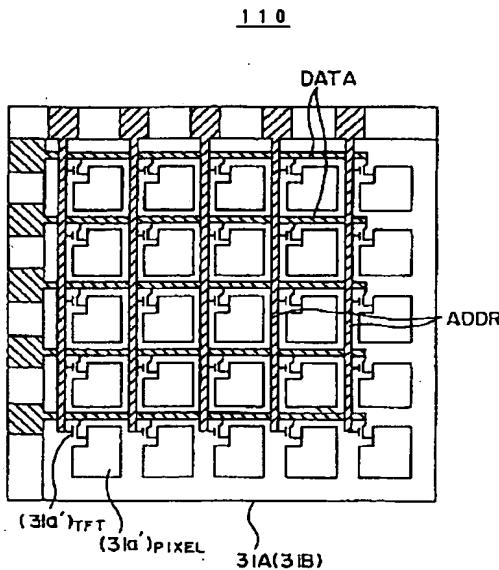


【図60】

本発明の第4実施例による液晶表示装置の構成を示す図

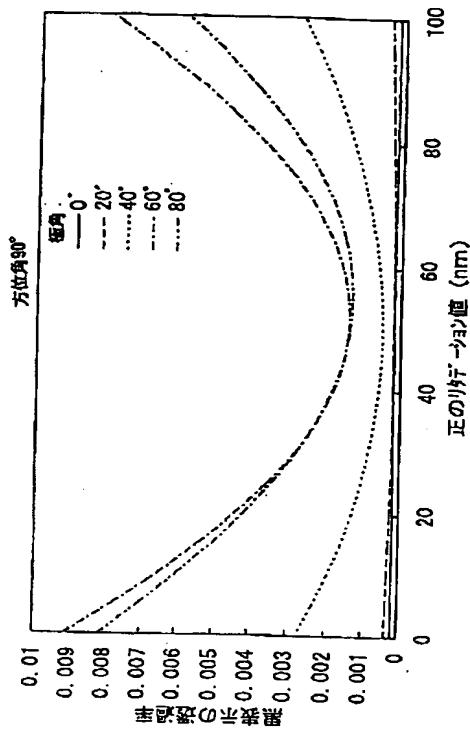
【図80】

本発明の第11実施例による液晶表示装置の構成を示す図



【四六一】

図6-1の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す図

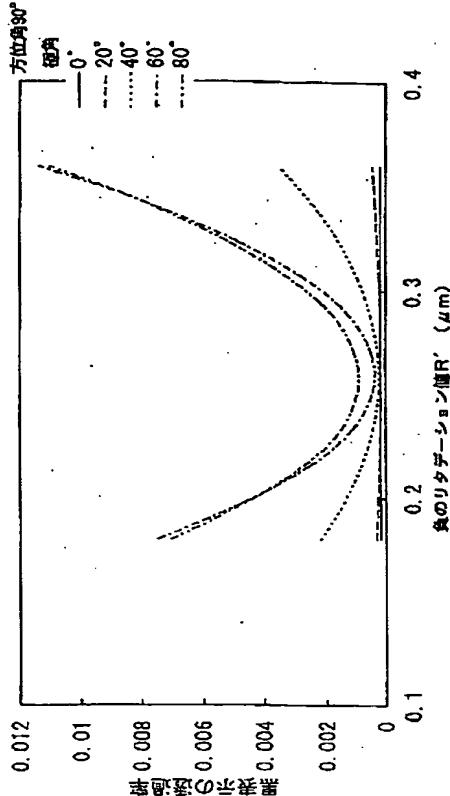


[图 7-1]

図70の液晶表示装置の視角特性を示す図

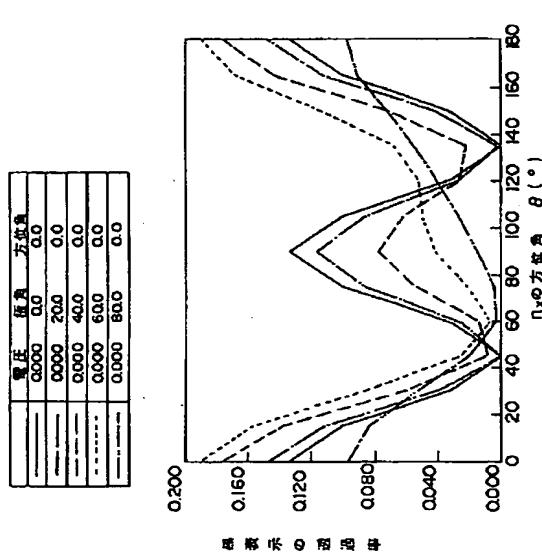
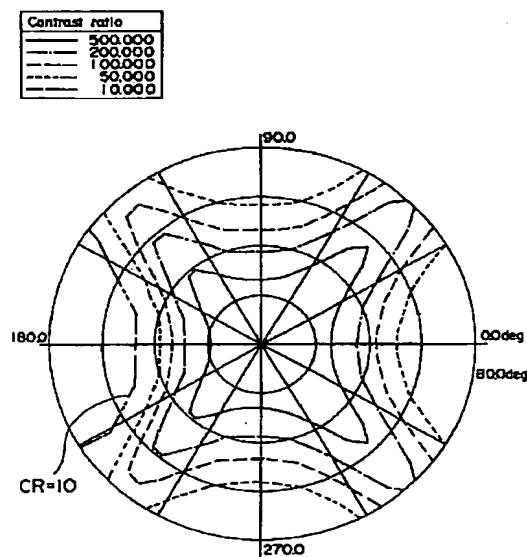
【图62】

図60の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す別の図



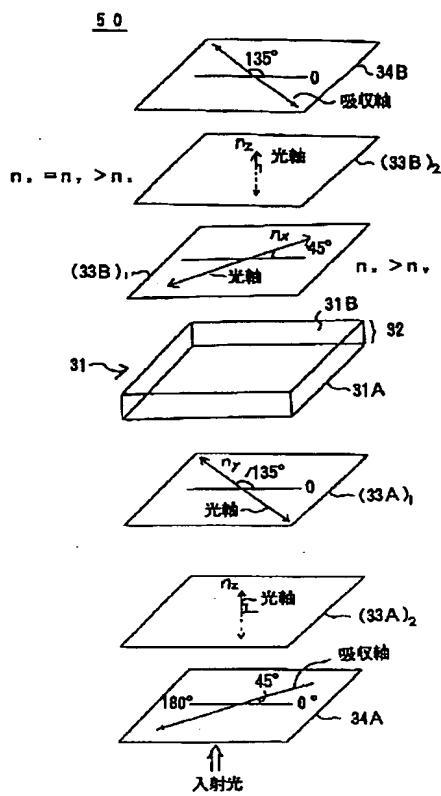
【図73】

図7.2の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す図



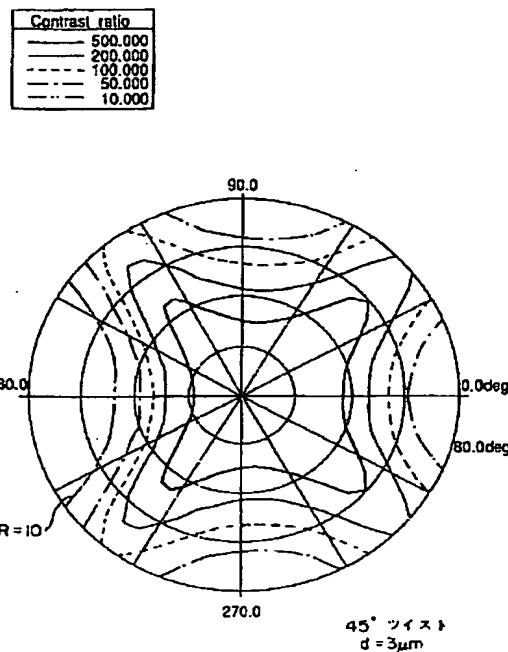
【図64】

本発明の第5実施例による液晶表示装置の構成を示す図



【図65】

図64の液晶表示装置の視角特性を示す図

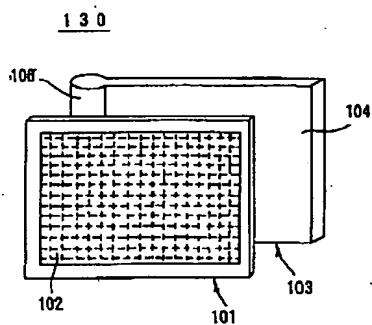


【図70】

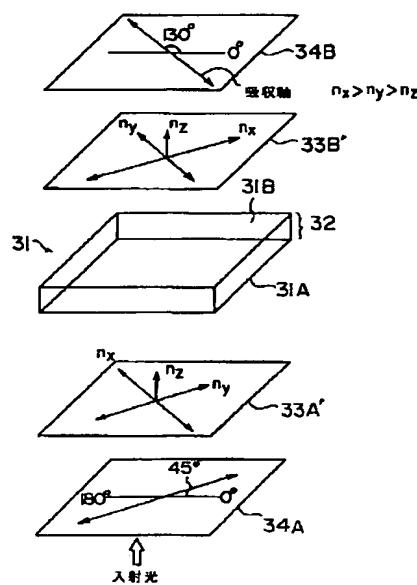
本発明の第7実施例による液晶表示装置の構成を示す図

【図87】

本発明による垂直配向液晶表示装置を使った直視型液晶表示装置の構成を示す図

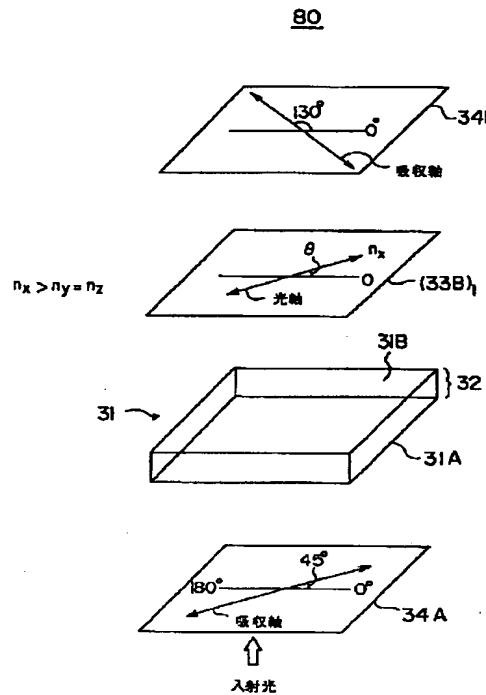


7.0



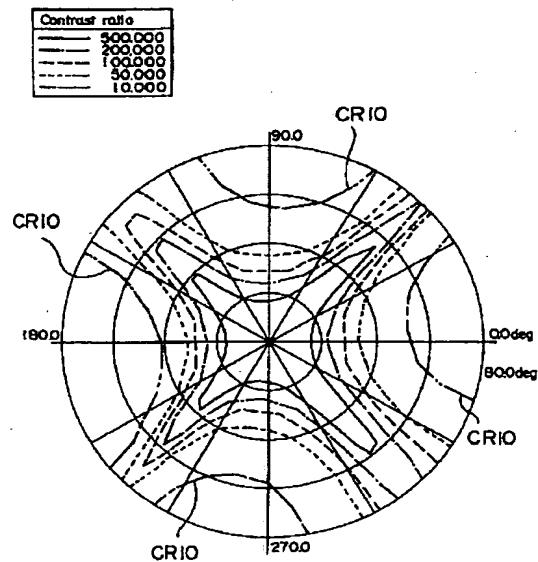
【図72】

本発明の第8実施例による液晶表示装置の構成を示す図



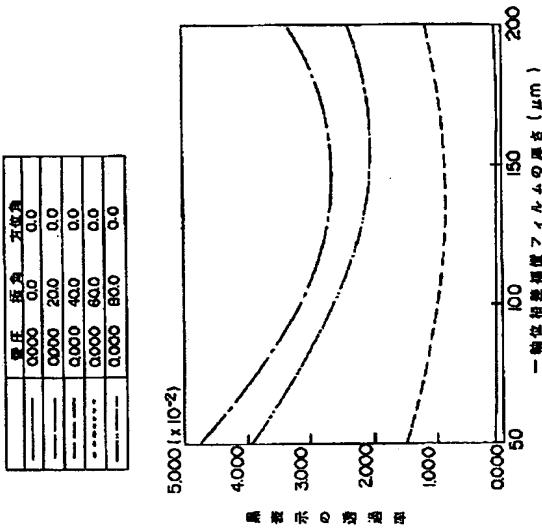
【図75】

図72の液晶表示装置の視角特性を示す図



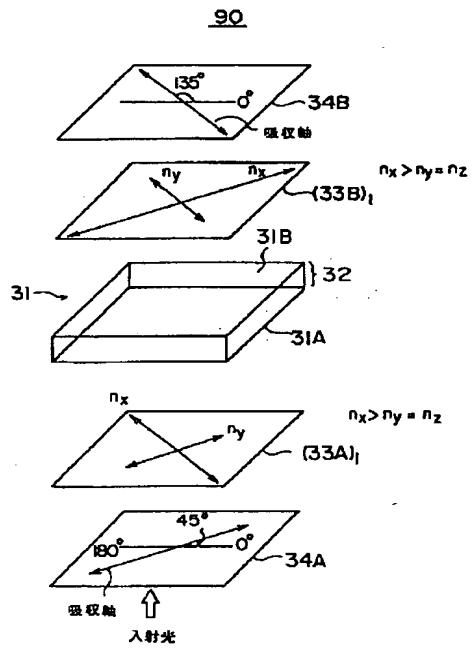
【図74】

図72の液晶表示装置における黒表示状態の透過率を示す図



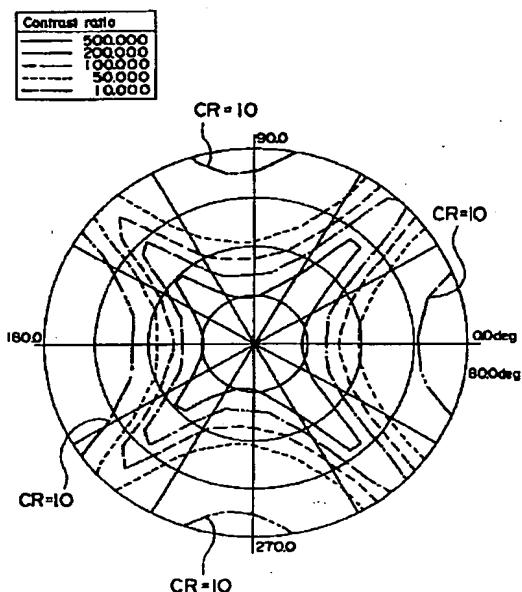
【図76】

本発明の第8実施例による液晶表示装置の構成を示す図



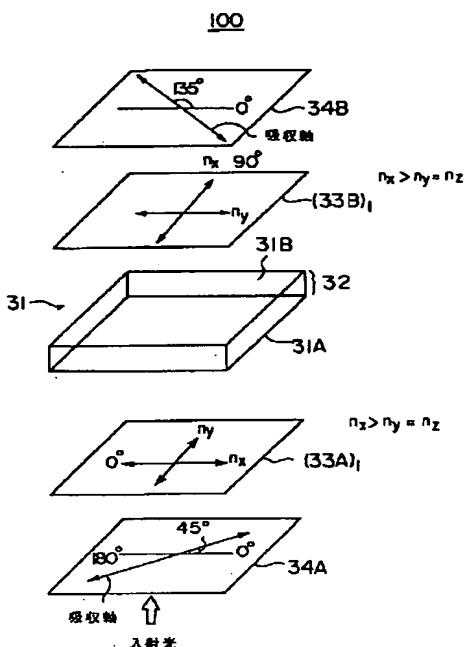
【図77】

図76の液晶表示装置の視角特性を示す図



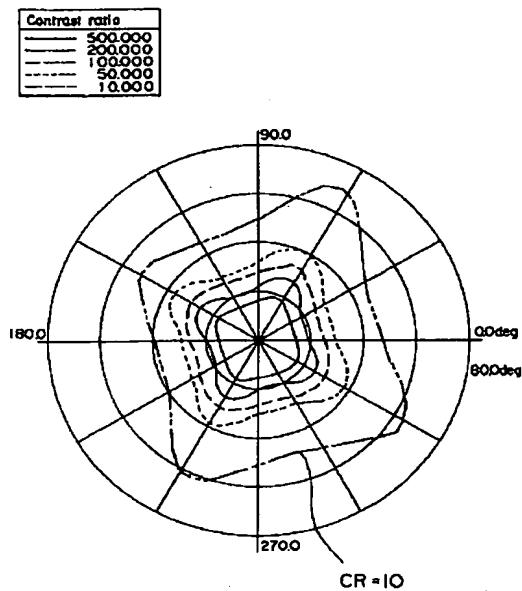
【図78】

本発明の第10実施例による液晶表示装置の構成を示す図



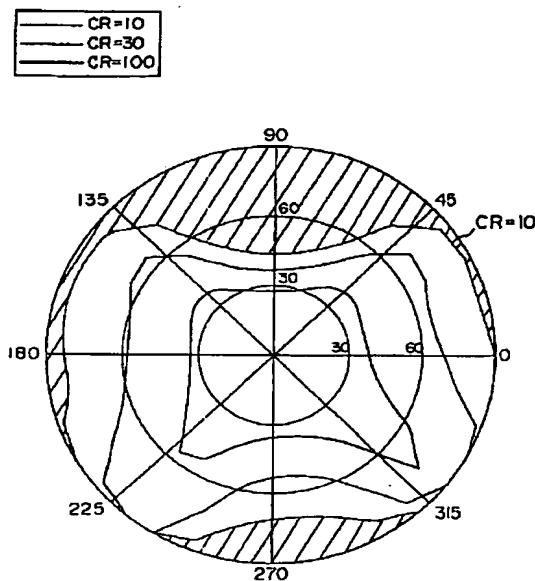
【図79】

図78の液晶表示装置の視角特性を示す図



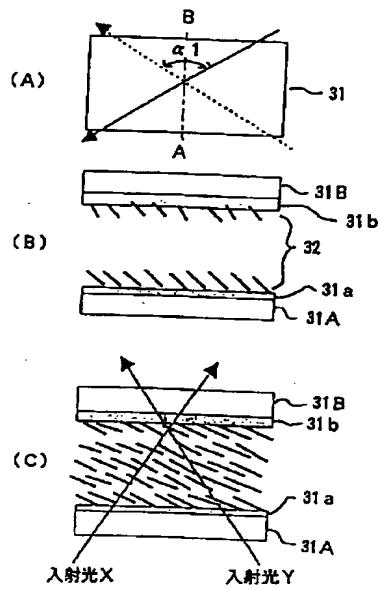
【図81】

図80の液晶表示装置の視角特性を示す図



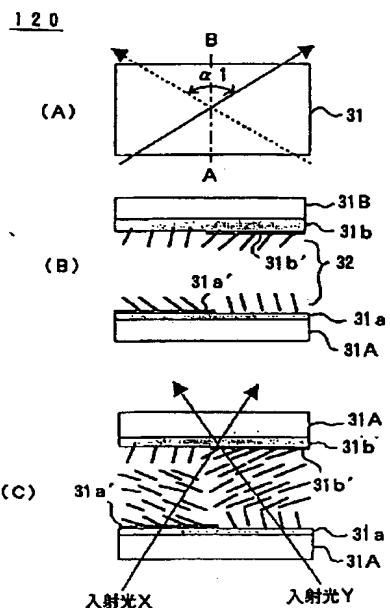
【図82】

単一ドメイン構成を有する本発明による液晶表示装置の構成を示す図



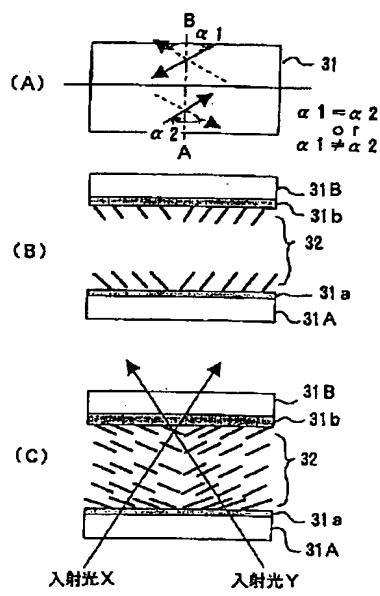
【図83】

分割配向構成を有する本発明の第12実施例による液晶表示装置の構成を示す図



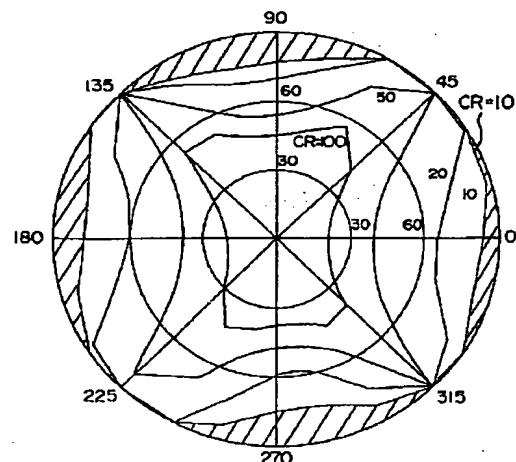
【図84】

図83の液晶表示装置の一変形例を示す図



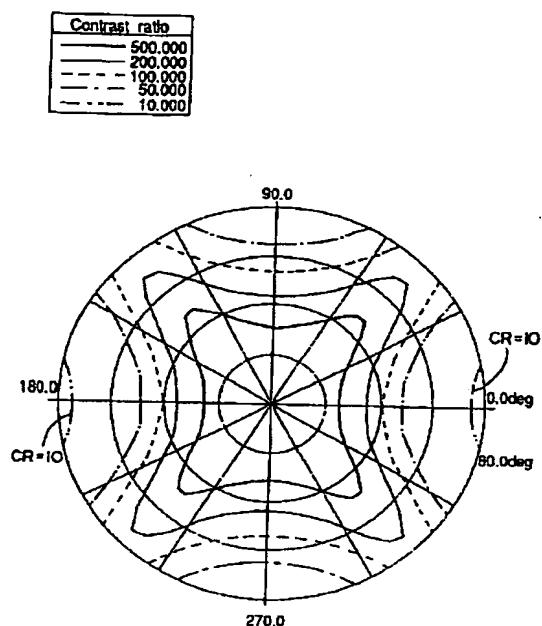
【図85】

図84の液晶表示装置の視角特性を示す図



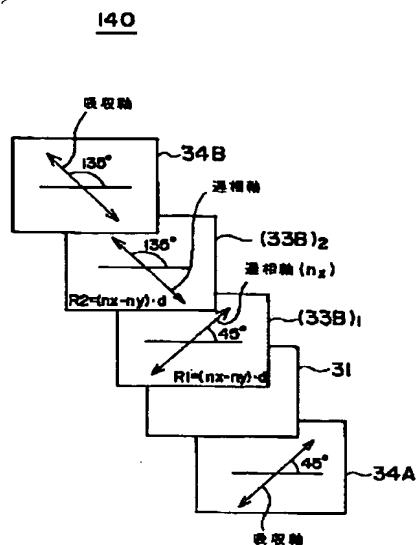
【図86】

図84の液晶表示装置の視角特性のシミュレーション結果を示す図



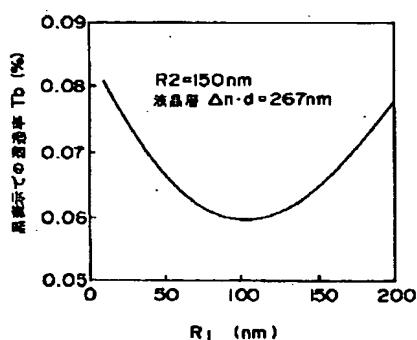
【図88】

本発明の第13実施例による垂直配向液晶表示装置の構成を示す図



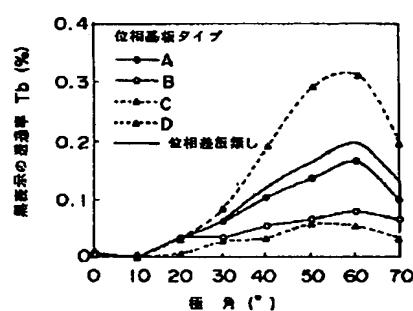
【図89】

図88の液晶表示装置の黒表示透過率特性を示す図



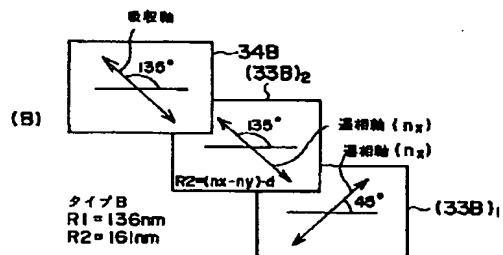
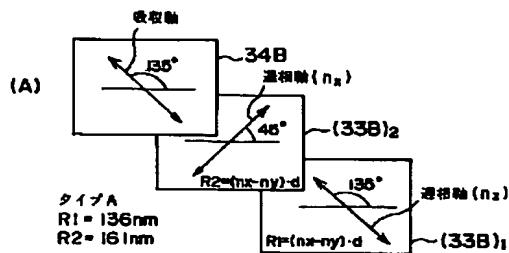
【図90】

図88の液晶表示装置の黒表示透過率の極角依存性を、様々な構成について示す図



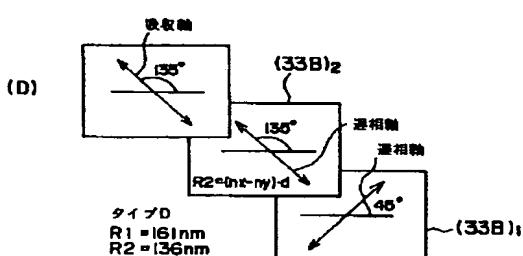
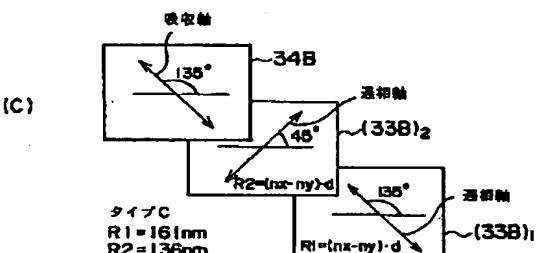
【図91】

(A),(B)は、図90における、液晶表示装置の構成を示す図(その1)



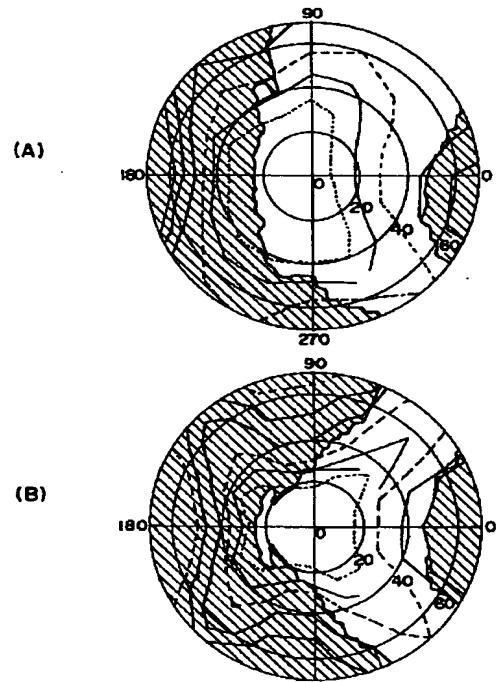
【図92】

(C),(D)は、図90における、液晶表示装置の構成を示す図(その2)



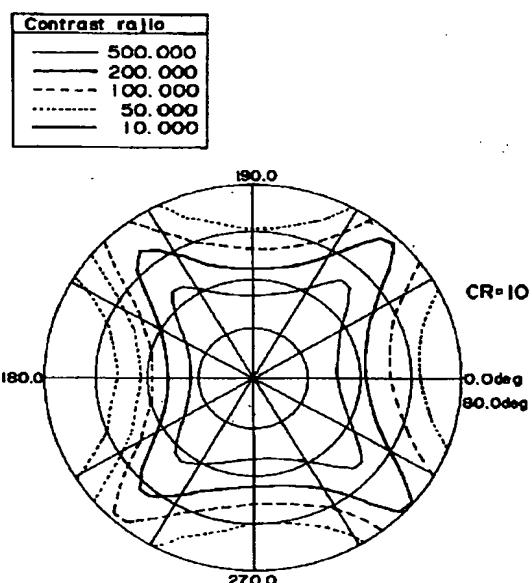
【図93】

(A),(B)は、図88の液晶表示装置の視角特性を示す図



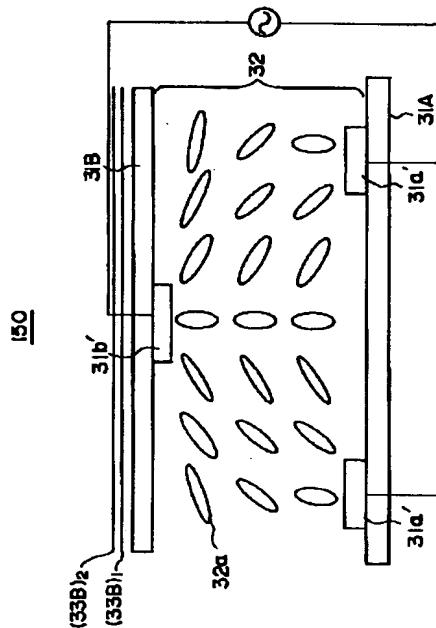
【図95】

図94の液晶表示装置の視角特性を示す図



【図94】

本発明の第14実施例による垂直配向
液晶表示装置の構成を示す図



フロントページの続き

(72)発明者 佐々木 貴啓

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内

(72)発明者 津田 英昭

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内

(72)発明者 千田 秀雄

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番
1号 富士通株式会社内